

令和4年度
(令和3年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会

令和4年9月

《目次》

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	1
(1) 趣旨	
(2) 点検及び評価の対象	
(3) 点検及び評価の方法	
(4) 報告書の構成	
(5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員	
(6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	3
(1) 評価対象事務事業	
(2) 評価の観点	
(3) 評価結果の概要	
(4) コロナ禍における教育行政	
(5) 重点項目別評価	
3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見	14
志々田 まなみ 氏 (文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)	
原 真帆子 氏 (元島根県教育委員)	
藤 井 一 成 氏 (元益田市立中学校長)	
藤 原 政 志 氏 (吉田小学校PTA会長)	
4 外部評価委員会を終えて	18

資料編

- 【資料1】 令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料2】 令和4年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料3】 令和4年度益田市の教育の概要

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することとされています。

益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目及び「令和3年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、この報告書を作成しました。これを公表し、市民の皆さんに現時点における益田市の教育の現状に対するご理解をいただくとともに教育行政の一層の推進を図ってまいります。

(2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成27年6月に「益田市『教育に関する大綱』」（平成29年7月1日一部改訂）を策定し、重点項目として4項目を掲げています。また、益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』」を踏まえた「令和3年度教育行政の取組方針」においては、重点項目として4項目を掲げ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。

《益田市「教育に関する大綱」》

- 重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～（評価対象事業5）
- 重点項目2 教育と子育て支援の一体化（評価対象事業2）
- 重点項目3 ふるさと教育の推進（評価対象事業1）
- 重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価対象事業1）

《令和3年度教育行政の取組方針》

- 重点項目5 人権・同和教育の充実（評価対象事業1）
- 重点項目6 未来を担うひとづくり（評価対象事業2）
- 重点項目7 益田市歴史文化基本構想の推進（評価対象事業1）
- 重点項目8 安全で安心な教育環境の整備（評価対象事業1）

(3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「令和3年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、本市の最上位計画である「第6次益田市総合振興計画」で示す教育行政に係る具体施策の取組状況を総括し、事務事業別点検・評価シートに改善事項又は課題や今後の取組の方向性を記載しました。

- ② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の進捗率評価点と達成率評価点を自己採点し、その合計点を次に照らして自己評価しています。

A	目標どおりの成果があった
B	目標には届かないが高い成果があった
C	一定の成果があった
D	期待した成果が認められなかった
E	見直しの必要性がある

- ③ 各評価対象事業の実績を踏まえ、それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させるとともに、事務事業の計画、実施に反映させます。

(4) 報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「令和3年度教育行政の取組方針」の重点項目ごとに、それぞれ取り組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に自己評価についてご意見をいただき、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

(5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員

会長	志々田 まなみ 氏	(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)
副会長	原 真帆子 氏	(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)
委員	藤井 一成 氏	(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)
委員	藤原 政志 氏	(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)

(6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

月 日	場 所
令和4年7月15日	益田市役所3階 大会議室
令和4年8月18日	益田市役所3階 第1会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

(1) 評価対象事業

「益田市教育ビジョン」の重点目標や「益田市社会教育推進計画」の成果目標などから、令和3年度は、次の8つの重点項目に14の評価対象事業を設けました。

重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

- ①確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進
- ②授業における主体的な学習への取組意欲の向上
- ③いじめ未然防止の組織的な取組
- ④保護者と連携したメディアコントロールの取組
- ⑤益田市型中高一貫教育実現に向けたフォーラム開催

重点項目2 教育と子育て支援の一体化

- ⑥社会教育コーディネーターの配置
- ⑦地域ぐるみでの教育の推進

重点項目3 ふるさと教育の推進

- ⑧学校給食における地産地消と食育の推進

重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- ⑨ライフキャリア教育の推進

重点項目5 人権・同和教育と人権啓発の推進

- ⑩人権・同和教育と人権啓発の推進

重点項目6 未来を担うひとづくり

- ⑪社会教育の推進と活動拠点づくり
- ⑫生涯スポーツ推進活動

重点項目7 益田市歴史文化基本構想の推進

- ⑬「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用

重点項目8 安全で安心な教育環境の整備

- ⑭教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実

(2) 評価の観点

上記の評価対象事業については、「益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート」に基づき事業目標を立て、その実績により進捗率評価点と達成率評価点をそれぞれ自己採点したうえで、その点数の合計により自己評価を行いました。

(3) 評価結果の概要

【取組方針の自己評価の集計】

重点項目	自 己 評 価				
	A	B	C	D	E
1 学力育成を支えるための施策の推進	⑤	② ③	① ④		
2 教育と子育て支援の一体化			⑥ ⑦		
3 ふるさと教育の推進		⑧			
4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成		⑨			
5 人権・同和教育と人権啓発の推進			⑩		
6 未来を担うひとづくり			⑪ ⑫		
7 益田市歴史文化基本構想の推進			⑬		
8 安全で安心な教育環境の整備				⑭	

各重点項目における各々の取組方針について、自己評価（Aを5点、Bを4点、Cを3点、Dを2点、Eを1点とし、その平均を用いた）を集計した。

A評価（目標どおりの成果があった）としたものについて、⑤の「益田市型中高一貫教育実現に向けたフォーラム開催」は、令和4年3月に開催の「ひとが育つまち益田フォーラム2022」において、益田市型中高一貫教育分科会を設定し、その中で益田市型中高一貫教育の理念や進捗状況、及び中学校と高等学校の連携の様子を共有し、参加者から今後の方向性についての意見をいただくことができ、機運の醸成と理解の促進につながった点を評価している。

B評価（目標には届かないが高い成果があった）としたものについて、②の「授業における主体的な学習への取組意欲の向上」については、小規模校において合同での陸上教室、サッカー教室、オンラインでの交流活動等を実施し、積極的なコミュニケーションづくりが行われるなど、コロナ禍ではあっても実践に結び付けられる効果を評価した。③の「いじめ未然防止の組織的な取組」では、各学校において個別面談や研修会の実施など、教職員が子どもを気にかかけ、子どもが安心して生活できるための取組を推進している実態を評価した。⑧の「学校給食における地産地消と食育の推進」については、農林水産課と連携し認定農業者団体に給食用食材の作付け斡旋を行う取組や児童生徒の献立作成の実績を評価した。また、⑨の「ライフキャリア教育の推進」では、ライフキャリア教育プログラムを通じ、子どもたちに多様な価値観を持った人と出会い、多様な経験をさせることで、どう生きるかを考える場づくりにつながった。

C評価（一定の成果があった）としたものが多くあるが、①の「確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」における益田市定着度調査による学力の伸びが目標値に到達できなかった点や、④の「保護者と連携したメディアコントロールの取組」におけるTV、ビデオ視聴時間や携帯電話等の利用時間が、県平均と比較して高い傾向が見られる点については、各校における具体的な取組が必要である。

また、⑥の「社会教育コーディネーターの配置」における、匹見小・中学校への新たな社会教育コーディネーターの配置や、⑦の「地域ぐるみでの教育の推進」でのつろうて子育て協議会や公民館における継続的な取組は、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりにつながった。⑩の「人権・同和教育と人権啓発の推進」については、令和3年度に「益田市人権・同和問題基本計画」を改定した一方で、人権啓発のための研修会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部開催できなかった。⑪の「社会教育の推進と活動拠点づくり」については、公民館活動等における徹底した感染症対策を行った結果、参加者が増加した。また、図書館において民間主導の取組である「来ぶらりマルシェ」の定期開催により図書に触れる機会が創出できた。⑫の「生涯スポーツ推進活動」については、各種団体と連携して取り組んだ活動プログラムを子どもから高齢者まで幅広い年代の参加につなげることができた。⑬の「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用については、官民連携の取組が増加し、小中高生を含む若い年代の参画につながった。

D評価（期待した成果が認められなかった）としたものについて、⑭の「教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実」では、小野中学校の再編について、市の考えを地域の人々に説明してきたところであるが、地域において再編対策協議会が設置されたことから、今後も地域と意見交換などを実施し早急に方向性を明確にしていく必要がある。また、教育施設全体の改修計画について、学校施設改修を当初計画から前倒しした実績もあり、改めて改修計画を策定する必要がある。

(4) コロナ禍における教育行政

いまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、日常生活を一変させ、益田市の教育行政にも様々な影響をもたらしている。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による小中学校の臨時休業等が益田市の教育行政にどのような影響を及ぼしたのかを振り返る。

益田市では、令和4年1月18日に島根県知事からの小中学校の一部休業要請を受け、本市の感染状況、保護者世代の就労状況及び高校入試を考慮し、令和4年1月21日から1月31日までの11日間、小学校4年生から6年生、中学校1年生並びに2年生を対象に一部休業とした。学校再開にあたっては、検温、マスク着用、換気、うがいや手洗い、3密の回避を徹底するようにして、2月1日から普通登校を再開した。また、2月以降においても、児童生徒の感染状況等に応じて、各学校において休業等を実施した。

こうした影響から平均授業時数としては小学校及び中学校とも減少した。

【平均授業時数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	増減
平均授業時数	1,004時間	1,043時間	△39時間	1,028時間	1,036時間	△8時間

学力への影響については、明確な分析は出来ないものの「令和3年度島根県学力調査結果（令和3年12月7日実施）」と「令和2年度島根県学力調査結果（令和2年12月8日実施）」における各教科正答率の益田市と島根県平均との差を同一児童生徒の経年でポイント比較した。

【島根県学力調査結果における各教科正答率（益田市と島根県平均比較ポイント）】

	小学6年時	小学5年時		中学2年時	中学1年時
	R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
国語	△2 ポイント	△1.4 ポイント	国語	△2 ポイント	△3.6 ポイント
算数	+5 ポイント	+4.4 ポイント	数学	△5 ポイント	△3.8 ポイント
			英語	△2 ポイント	△2.2 ポイント

小学5年時から6年時に至る算数については学力の向上が見受けられる。しかし、その他の教科においては、島根県平均に比べマイナスとなっている。そのうち小学5年生の国語、中学1年生の数学については、いずれも島根県平均との差が拡大している。

さらに、各教科の正答率を学年毎に島根県平均と比較し、小学校5・6年生の国語・算数及び中学校1・2年生の国語・数学・英語において、島根県平均を3ポイント以上上回るものを○、下回るものを▽として示した。

【島根県学力調査結果における各教科の正答率】

		R3年度			R2年度		
学年	教科	益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
小5	国語	63%	63%		59.2%	60.6%	
	算数	64%	59%	○	62.0%	57.6%	○
小6	国語	64%	66%		59.8%	62.7%	
	算数	71%	66%	○	67.4%	62.9%	○

		R3年度			R2年度		
学年	教科	益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
中1	国語	55%	59%	▽	67.3%	70.9%	▽
	数学	48%	53%	▽	53.6%	57.4%	▽
	英語	48%	53%	▽	60.2%	62.4%	
中2	国語	58%	60%		63.6%	68.0%	▽
	数学	47%	52%	▽	48.2%	56.2%	▽
	英語	42%	44%		47.8%	54.4%	▽

学力については、従来より島根県平均を下回っているが、今回特に中学1・2年生については、全ての科目で県平均を下回る結果となっている。教育委員会として掲げた「家庭の生活の充実」、「自主学習の定着」の取組が、新型コロナウイルス感染症の影響で不十分に終わったことがその背景にあるものと考えられる。

【学校行事平均時間数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	増減
時 間	43時間	39時間	4時間	42時間	40時間	2時間

【教員における超過勤務時間数（月平均時間数）】

	R3年度	R2年度	差
小学校	29時間06分	33時間56分	△4時間50分
中学校	31時間36分	30時間38分	0時間58分

日常業務における教員の負担について、超過勤務時間の推移をみると、小学校では令和2年度に引き続き減少、中学校では令和2年度は減少したものの令和3年度は増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に引き続き、教員の負担軽減を目的にスクールサポートスタッフを雇用し、児童生徒の下校後に教室等の消毒あるいは除菌作業を行った。

「令和3年度島根県学力調査結果」によると、「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」という回答は、令和2年度小学校6年生77.1%、令和3年度の中学校1年生では66%となっている。令和2年度においては、春先の臨時休業が、新しく中学校1年生になった生徒の人間関係づくりに影響を与えているのではと考察したが、春先の臨時休業が行われなかった令和3年度においても同程度の数値結果がでていることから、他の要因も影響しているものと推測される。

【「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と回答した割合】

	R3年度	前年度学年時	差
小学校5年生	72%		
小学校6年生	69%	66.8%	+2.2%
中学校1年生	66%	77.1%	△11.1%
中学校2年生	69%	61.3%	+7.7%

【不登校児童生徒数】

	R3年度	R2年度	差
小学校	37人	29人	+8人
中学校	44人	44人	0人

不登校児童生徒数については微増となっており、その一因として、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症の流行があると考えられる。

公民館をはじめとした社会・文化・体育施設においては、コロナ禍においても市民・団体の社会教育活動が停滞しないようにするため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して対策をとった結果、施設利用者の増加につながった。

【施設利用者数等】

	R3年度	R2年度	増減
公民館利用者数	88,519人	71,579人	16,940人
運動公園利用者数	122,855人	105,963人	16,892人
雪舟の郷記念館入館者数	3,448人	3,138人	310人

図書館	益田			美都		
	R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	増減
入館者数	97,266人	92,211人	5,055人	1,244人	1,247人	△3人
利用者(貸出)数	34,956人	33,534人	1,422人	957人	990人	△33人

令和3年度の公民館利用者については、前年度比で23.7%増であった。新型コロナウイルス感染症の市内流行時には各種行事や集会等を中止している中での利用者の増加となった。

また、益田運動公園利用者についても、運動公園主催の教室の中止や各学校における部活動制限、各種大会の中止はあったものの、前年度比で15.9%増と、新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものと思われる。

さらに、雪舟の郷記念館では、特別展、企画展、及びコレクション展については予定通り開催され、県をまたぐ往来自粛の影響を受けたものの、施設利用者は前年度比で9.9%増であった。その一方で、不特定多数の参加者が見込まれる年4回の石陽講座や雪舟さんまつり等は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

図書館については、新たに蔵書を増やすなどした結果、益田館の入館者については、前年度比5.5%増、利用者(貸出)数は前年度比4.2%増となった。一方、美都館は入館者数0.2%減、利用者数は3.3%減と微減となっている。

学校施設整備においては、経済状況の悪化等に伴い、資材や原材料等の価格が高騰し、小学校改築工事について3割程度の建設費増額となった。また、物流の停滞により資材や器材の納入に時間を要したことから、早目に発注する必要性が生じた。さらに、トイレ洋便器化の改修工事についても、必要な機材（非接触型手洗器）の納期が2週間から1か月程度遅れた。

学校給食においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の休業の影響で、キャンセルできない給食食材の経費を補償する事態が生じ、令和3年度の補填金額は約26万円の負担増となった。

人権教育においては、感染状況によって、多くの研修会の開催を中止せざるを得ない状況であったが、インターネットを活用したハイブリット型の講演会を開催することができた。

文化財課が主催あるいは協働して実施する講演会、シンポジウム等のイベントなどについては、これまでの参集型の事業展開を縮小し、あるいは一部または全部をオンライン対応で実施するなど、状況に応じた柔軟な手法により対応した。

(5) 重点項目別評価

1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

【取組方針】一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。

① 評価対象事業「確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」

この事業は、電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通じた子どもの学力向上を目的とした。

授業におけるICT機器の1日1回以上の活用状況については、小学校においては目標を上回る結果であったが、中学校では目標に届かなかった。益田市では、普通教室に電子黒板や書画カメラ等のICT機器を配置しているが、特別教室には配置していない。その活用状況は、小学校においては主として学級担任が複数の教科を指導しており、普通教室を中心としてICT機器の活用をしやすい環境にある。一方、中学校は教科担任制としており、ICT機器が配置されていない特別教室で実施する教科によっては、活用が進みにくい側面がある。

益田市定着調査による学力の伸びについては、小中学校において目標値の3.1に達しなかった。算数・数学科は対象が学年平均2.6の伸びが見られたが、国語科は1.4であった。そこで本調査で「子どもを伸ばした指導者」を学級経営、国語科、算数・数学科の3点からピックアップし、各校の教員が参加する研修を実施した。子どもを伸ばす指導者が実践している取組を広く共有し、今後も授業力向上を図る必要がある。

「小学校教育課程実施状況報告書」における「保幼こ小連携」に係る設問で肯定的な回答については、75%と目標値を下回る結果となった。今後も研修会等を継続的に実施し連携の強化を図る必要がある。

中学校区での小中一貫教育に基づいた授業者（教員）交流については、新型コロナウイルス感染症への対応により交流が進みにくい状況もあり、目標に届かなかった。

今後は、市内の中学校区単位での数校を指定し、具体的な小中連携を強化していく。

② 評価対象事業「授業における主体的な学習への取組意欲の向上」

この事業は、意識的に話し合う機会により学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図ることを目的とした。

「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」割合は、新型コロナウイルス感染症の予防のため、教室内でのペア、グループ活動について制限した学校もあり、小学校、中学校とも目標には届いていない。

一方、「令和3年度全国学力・学習状況調査」における「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦しますか」の質問に対する回答は、小規模校6校（真砂小、豊川小、桂平小、東仙道小、都茂小、匹見小）の目標値66%に対し、88%となり目標を上回っている。6校合同の陸上教室やサッカー教室、オンラインによる縄跳び大会等、定期的に交流活動等を実施し、より多くの人数による学習活動等を行ったことも影響していると考えられる。

今後は、話し合い等の対話的な学習の意義や利点等を学校訪問（全教職員参加の授業公開実施と研究協議）等において具体的に指導し、授業改善につなげるとともに、一人一台タブレット端末も活用し、個人の考えを瞬時に全体で共有する等、具体的な活用方法を学ぶ研修会等を実施していく。

③ 評価対象事業「いじめ未然防止の組織的な取組」

この事業は、児童生徒と教職員の信頼関係の確認とともに、小学校と中学校のつながりを太くすることを目的とした。

学校適応感尺度（ASSESS）における「先生は私のことを気にしてくれている」では、目標95%に対し、小学校及び中学校とも94%と目標にはあと一步という結果となった。

また、「令和3年度全国学力・学習状況調査」における「学校は楽しいか」の問いに対して、いずれの学年も全国平均を下回っている。中学校3年は全国平均81%に対して市平均79%、同様に小学校6年においても全国平均83%に対して市平均73%となった。

今後においても、子どもたちが安心して学び、楽しく生活できる環境を実現するために、子ども同士、子どもと教職員の信頼関係を確立し、いじめの未然防止や早期対応を引き続き各校に徹底していく。

④ 評価対象事業「保護者と連携したメディアコントロールの取組」

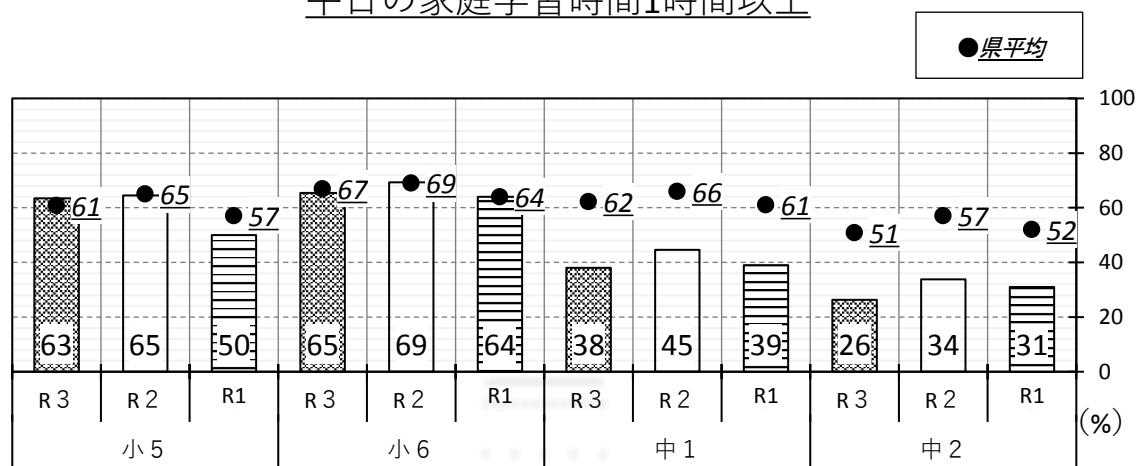
この事業は、児童生徒の家庭での生活の充実を目指し、家庭での過ごし方について保護者の理解を図ることを目的とした。

平日のTV、ビデオ視聴や携帯電話等の利用について、小学校、中学校ともに目標値には達しなかったが、年度当初のPTA総会や就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等について啓発した。

また、保護者と連携したメディアコントロールの取組は概ね全校で実施されているが、TV、ビデオ視聴時間や携帯電話等の利用時間が、県平均と比較して高い傾向が見られる。メディアコントロールは保護者の理解や協力が不可欠であり、各校の実態に応じた具体的な取組が必要である。

「令和3年度島根県学力調査結果」における島根県平均と比較すると、「平日の家庭学習時間1時間以上」の項目では、小学校5年生では島根県平均61%に対し、益田市平均63%、小学校6年生では島根県平均67%に対し、益田市平均65%の結果であった。また、中学校1年生では島根県平均62%に対し、益田市平均38%、中学校2年生では島根県平均51%に対し、益田市平均26%の結果であった。小学校6年生から中学校2年生まで島根県平均を下回り、学年が上がるにつれてより差が大きい傾向がみられる。

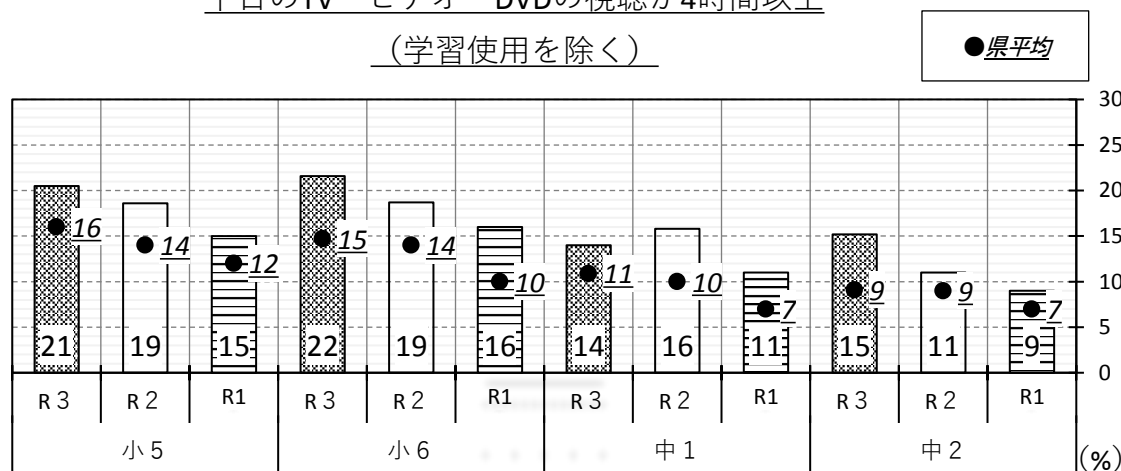
平日の家庭学習時間1時間以上



その一方で、「平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上（学習使用を除く）」の問いに対する回答は、小学校5年生では島根県平均16%に対し益田市平均21%、小学校6年生では島根県平均15%に対し益田市平均22%、中学校1年生では島根県平均11%に対し益田市平均14%、中学校2年生では島根県平均9%に対し益田市平均15%であった。全体的な傾向として、市内の小中学生ともに平日のTV・ビデオ・DVDの視聴時間が伸びていることが分かる。

平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上

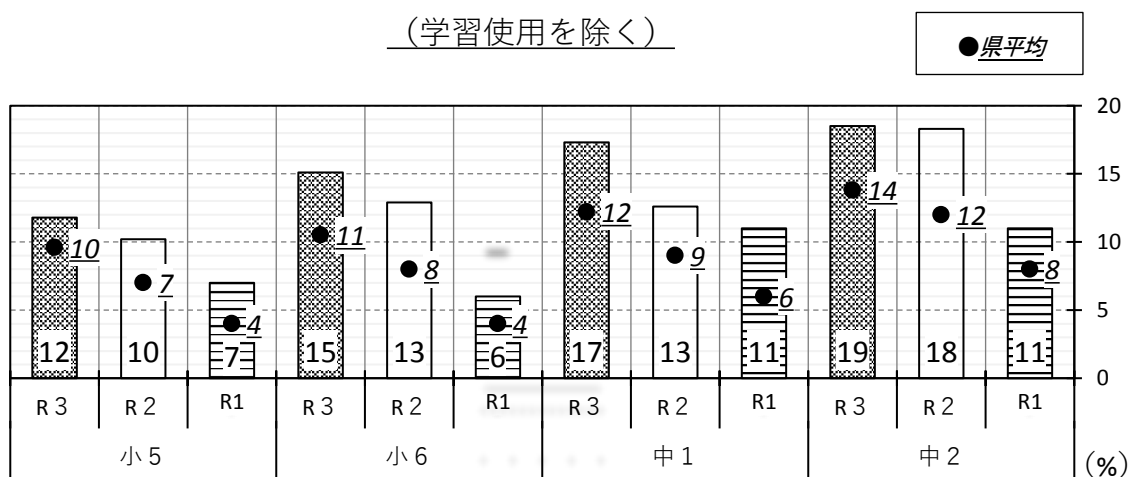
(学習使用を除く)



さらに、「平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上（学習使用を除く）」の問いに対する回答では、小学校5年生では島根県平均10%に対し益田市平均12%、小学校6年生では島根県平均11%に対し益田市平均15%、中学校1年生では島根県平均12%に対し益田市平均17%、中学校2年生では島根県平均14%に対し益田市平均19%となっている。

平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上

(学習使用を除く)



「平日の家庭学習時間1時間以上」の割合については、小学校6年生から中学校2年生において、島根県平均を下回っている。また、「平日のTV・ビデオ・DVDの視聴時間」についてや「平日の携帯電話やスマートフォンの利用時間」の割合については、すべての学年で島根県平均より高い状況である。

このことは、学習時間が短く、メディア等の接触時間が長い傾向であることを示しており、益田市の児童生徒がかかえる学力の課題にも関係していると考えられる。

家庭生活におけるこれらの状況については、保護者の理解と協力によって解決すべき難しい問題でもあることから、家庭学習を充実させる取組（授業と連動した家庭学習の設定や中学校区における小中の学びの接続等）を通して、改善を図る必要がある。

⑤ 評価対象事業「益田市型中高一貫教育実現に向けたフォーラム開催」

この事業は、中高一貫教育についてのフォーラムの開催を通して、益田市型中高一貫教育実現に向けた機運を高めるとともに理解の促進を図ることを目的とした。

令和4年3月5日(土)に開催の「ひとが育つまち益田フォーラム2022」の中で実施した益田市型中高一貫教育分科会には68名の参加者(参集31名、オンライン37名)があった。この分科会では、益田市型中高一貫教育の理念、進捗状況、中学校と高等学校の連携の様子等についての報告を行い、参加者からは、今後の取組に対してさまざまな意見が出され、機運の醸成と理解の促進につながった。

今後も、高度理数系人材の育成に向けて、島根大学と松江工業高等専門学校との連携強化に加え、市内4つの高等学校の魅力を小中学生に発信する場の設定や中学校と高校との具体的な交流を推進していく。

2 教育と子育て支援の一体化

【取組方針】 各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。

⑥ 評価対象事業「社会教育コーディネーターの配置」

この事業は、小学校を地域の中核として、地域住民と子ども達との交流を通して活きた学べる場とするため、その推進役となる社会教育コーディネーターの配置と、配置に向けた支援を目標とした。

社会教育コーディネーターについては、豊川小学校、戸田小学校をはじめ、令和3年4月からは匹見小学校・中学校同一校舎に配置し 配置校において、学校を拠点とした子どもの育ちを地域で支える体制が構築され、多世代交流の場が多く創出された。さらに、令和4年度以降の西益田小学校、真砂小学校の配置に向けた支援に取り組んできた。

引き続き、社会教育コーディネーター間及び行政との情報共有の場をより充実するとともに、その知見を地域づくり・ひとづくりに活かしていく。

⑦ 評価対象事業「地域ぐるみでの教育の推進」

この事業は、地域ぐるみでの子どもの育成機運の醸成と支援体制づくりとともに、大人の人材育成や住んでいる地域を好きになる子どもを増やすことを目的とした。

つろうて子育て協議会や公民館が主体となり、学校の学びを地域の活動に活かす取組を実施し、この取組により、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かす場面が増加している。また、関わる大人の地域づくりに対する意識が「地域の子どもたちのためにできることがまだまだあるのではないかと変化し、その大人を見た子どもたちの意識・行動がさらに変わっていくという好循環が生じている地区もあり、「子どもを中心とした取組がまちづくりにつながっている」という確信が得られた。

今後は他地区においても同様の取組を展開していく必要がある。

3 ふるさと教育の推進

【取組方針】 食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。

⑧ 評価対象事業「学校給食における地産地消と食育の推進」

この事業は、児童生徒が給食を通じ、益田市の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進を目的とした。

地産地消の取組として、認定農業者団体等と連携し給食用食材(にんじん、たまねぎ、じゃがいも)の作付け斡旋や安定納品を図ってきた。また、児童生徒の献立作成参加について、学校と連携し5校において献立作成を実施してきたが、それ以外の学校においてもこの取組に向け、現在協議を進めている。

今後もこれらの取組を継続し、食への関心を一層高める努力をしていきたい。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

【取組方針】地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。

⑨ 評価対象事業「ライフキャリア教育の推進」

この事業は、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を目的とした。

サードプレイス(学校や自宅以外の心地良い第3の居場所)については、各学校単位での周知や働きかけを行うことで、多くの高校生等が利用する結果となったが、サードプレイスで新たに生まれる活動づくりにつながるような働きかけが必要である。

また、「益田版カタリ場」については、すべての学校において実施するという事業目標を概ね達成し、カタリ場参加者へのアンケートで「一度は市外に出たとしても、益田市で暮らしたい」の問いに、カタリ場実施前の47%に対し、実施後は59%と高い水準で推移しており、児童生徒への意識変容に対する効果が表れている。

さらに、「新・職場体験」は、市内の全ての中学校で実施し、参加者へのアンケートで「益田には魅力的な事業所があると思いますか」の問いには、事業実施前67%の回答に対して事業実施後は81%が肯定的な回答をするなど、高い効果が表れている。

今後もライフキャリア教育を持続的に提供するためには、受け皿となる組織の持続性が重要となることから、専門的知見を有し、継続的な支援が可能な中間支援組織との協働により、ライフキャリア教育に関わった大人を意識的に次の活動につなげ、持続可能なひとづくり・地域づくりの好循環を創出していく。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

【取組方針】人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。

⑩ 評価対象事業「人権・同和教育と人権啓発の推進」

この事業は、人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚につなげることを目的とした。

人権が尊重される社会の実現を総合的かつ計画的に推進する指針となる「益田市人権・同和教育基本計画」を令和4年3月に改定した。また、人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚につなげるため、感染症対策を徹底し、オンラインと少人数参加型のハイブリッド方式による講演会や規模を縮小した研修等を実施した。

今後もコロナ禍における多様な参加方法を検討して講演会等を開催し、市民の人権意識の高揚を図る必要がある。

6 未来を担うひとづくり

【取組方針】各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。

各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。

⑪ 評価対象事業「社会教育の推進と活動拠点づくり」

この事業は、公民館機能の積極的な活用や公民館活動の創出により持続可能なひとづくり・地域づくりの実現を目的とした。

研修を通じた公民館主事のスキルアップ、また、それを支援する社会教育主事の確保により、持続可能な地域づくり・ひとづくりの拠点と位置付ける公民館の機能強化へつながった。また、図書館では民間主導による協働事業である来ぶらりマルシェの定期開催により、図書に触れる機会の創出につながった。

新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用者数は減少傾向にあったが、徹底した感染症対策の実施により、徐々にコロナ前の状況に戻りつつあるため、継続的に活動拠点の存在感を高める取組を実施し、社会教育の推進を図っていく。

⑫ 評価対象事業「生涯スポーツ推進活動」

この事業は、スポーツ推進委員のスキル向上と推進委員の生涯スポーツ推進活動を通して、子どもから大人までスポーツやレクリエーションを通じた健康維持に寄与することを目的とした。

(一社) 益田市スポーツ協会などと連携して実施した親子いきいき元気プログラムは、学校教育では体験できない種目を通し、子どもたちに体を動かすことの楽しさを体感させることができた。

スポーツ推進員が固定化し、参加する種目に偏りがあるため、新たなスポーツ推進員の確保に努めるとともに、研修会への参加や推進活動への参加を促し、推進活動の活性化を図る必要がある。また、健康維持の観点から、ニーズに応じ、高齢者を対象とした活動プログラムの実施を検討する必要がある。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

【取組方針】 地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。

⑬ 評価対象事業「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用」

この事業は、「益田市歴史文化基本構想」や「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を推進し、歴史を活かした地域活性化と文化遺産の継承につなげることを目的とした。

「益田市文化財保存活用地域計画」や日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」に係る関連事業の実施、またこれまでの普及啓発等によって、歴史文化を活かした地域活性化の取組が、民間主導・官民連携により進めることができた。なかでも協働の取組においては、小中高生の参画する機会が多くなったことは特筆される。

今後も歴史文化を活かしたまちづくりを目指して、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく継続した地域の歴史文化の保存活用と普及啓発を推進する必要がある。

8 安全で安心な教育環境の整備

【取組方針】 良好な学校施設及び公民館施設を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。

⑭ 評価対象事業「教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実」

この事業は、「益田市学校施設整備計画」に基づいた施設の耐震化と多面的複合的活用の推進を目的とした。

真砂複合施設については、資材高騰の影響がある中、経費の増額分を補正予算で対応するなど予定どおり建設工事に着手した。

また、小野中学校の再編協議については、令和3年12月に地域と初会合を行い、その中で多様な意見が出され、地域からも保護者の意見集約の必要性を求められたところであり、学校側とも調整しながら取り組む必要がある。

さらに、桂平小学校の複合化については、公民館や学校との協議に至っていないため、早急に協議の場を設定し、方向性を整理していく必要がある。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ (文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)

○ 総括

「令和3年度分の益田市教育委員会外部評価報告書」において、令和2年度分の報告書に続き、長引く新型コロナウイルス感染症拡大によって、学校・地域社会の中の学びにいかなる制限・変化が生じているのかについて可能な限りの情報を収集し、総合的な分析が行われた点は、高く評価できると思います。今後も社会状況や学校に向けられているニーズをしっかりと受け止めた教育行政の自己評価を続けていただきたいと思います。

今回の結果と令和2年度のそれとを比べると、子供たちの学校生活・市民生活の中で「新しい生活様式」が浸透し、益田のまちでの人と人とのつながりや活動が戻ってきている様子を理解することができます。学校はもちろんのこと、図書館や公民館にも賑わいが戻りつつあり、それは、十分な感染対策に取り組みながら学習活動や地域行事をしっかりと開催することができる教育体制が整ってきたことの証なのではないかと推察します。

先行きの見えないコロナ禍の中でこうした喜ばしい変化があった一方で、長年課題となっている益田市の教育をめぐる課題が、委員会内で改めて認識され、時間をかけて意見交流や協議が行われました。その課題とは、学力向上につながる子供たちの平日の家庭学習時間の確保及び保護者と連携した家庭生活の充実に向けた取組がなかなか進んでいかないという問題です。家庭学習時間については、小学校5年生までは島根県の平均と同水準であるのに対し、小学校6年生から中学校1年生、2年生では島根県平均を少しずつ下回る結果となっています。それに呼応して、「平日のTV・ビデオ・DVDの視聴時間」や「平日の携帯電話やスマートフォンの利用時間」が伸びる状況があります。これまでこの両者の関係に着目してきましたが、今回の委員会内では、授業方法の改善や小学校から中学校への接続の改善、地域の学習支援活動の活性化といったその他の方策も出され、総合的な取組の必要性が話し合われました。こうした学校・家庭・地域の様々なリソースを結集し、つながりを活かしながら、この課題解決に引き続き取り組んでいく必要があると思います。

こうした方策を考えていくうえで、益田市の教育の大きな強みとなるのが、全国でも先進的に取り組んでいる「ライフキャリア教育」ではないかと今回の報告書を読んで改めて感じました。益田市では、「多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養う」取組と定義されています。キャリア観の育成や、学校と地域での学びの連環を、中間支援組織を整備して計画的に進めている数少ない自治体の一つが益田市です。あらゆる学校での学びは、生涯にわたり実社会を主体的に生きていくために必要であり、それを子供たちがどれだけ実感しながら、想像させながら、日々の学習活動に取り組めるよう環境を整えていくことができるか、いわゆる「学びに向かう姿勢」づくりが問われ続けています。「いつか役に立つから」、「今は分からなくても大切なことだから」という大人の言い訳は、これだけ豊富な情報の中に生きる現代の子供たちにはなかなか通用しません。大人も子供も「学びを通して何ができるのか」を常に考え続けながら大人も子供も学べる教育環境づくりや学習支援の在り方を「ライフキャリア教育」の実践を通じて蓄積し、まち全体で共有していただけることを願っています。

藤井 一成 (元益田市立中学校長)

○ 総括

昨年度から、外部評価委員となりました。志々田まなみ会長は、2回目の評価委員会はオンラインでの参加でしたが、教育委員会の方々の万全な準備のおかげで、スムーズな発言のやりとりができたように思います。

益田市教育委員会は、8つの重点項目を掲げ、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて真摯に取り組んでおられる様子を点検・評価報告書から窺い知ることができました。新型コロナウイルス感染症が、児童・生徒、保護者及び地域の方々（益田市民）に及ぼす影響は大変大きいと危惧しています。学校では、今まで以上に感染症対策に基づく新たな教育活動が必要となることが推察されます。コロナ禍における事業で得られた経験とこの点検・評価を今後十分に活かさせていただきたいと思います。

○ 各論

1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善においては、成果が出ているように思います。1人1台のタブレット活用（ICT機器活用）によって、“授業の内容がよく分かる”を“学力向上”に結び付けていくことが必要であるように思います。意識的に話し合う機会により学習意欲を高め、学びに向かう力の育成をさらに図るためには、益田市学校教育研究会等の組織を十分に活用され、学校訪問等を通じて、個人の考えを全体で共有する場を授業の中に積極的に取り入れることを啓発していくことではないでしょうか。成果は、必ず上がると思います。

2 教育と子育て支援の一本化

小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校を地域の学びと活動の拠点として、あらゆる世代の学べる場づくりが成果を上げつつあるように思います。

また、つろうて子育て協議会や公民館が主体となり、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かす場面が増加していることは、すばらしい取組と思います。取組の広がりにも期待しています。

3 ふるさと教育の推進

児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・生産者等への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちと地域づくりへの関心を持つことは、ふるさと教育の推進にとっては大変重要なことと思います。評価にも表れていますが、この取組を継続し、食への関心の喚起をさらに高めていって欲しいと思います。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

児童生徒が、将来、益田市で生きることの種まきを目的とした「益田版カタリ場」が実施されています。社会活動の経験が浅い児童生徒にとって、カタリ場や職業体験での大人との交流が、自分の将来の生き方について考える重要なきっかけとなっていること、そして意識の変容に効果が表れていると思います。データ分析も含めて、継続して取り組んで欲しいと期待するところです。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

各地区の人権・同和教育推進協議会委員等、及び学校教職員への人権・同和教育の研修については、コロナ禍にあってオンラインや少人数開催など工夫が窺えます。しかしながら、コロナ禍によって、様々な人権課題が今日、浮き彫りになったことも事実です。これまで先人達が取り組んでこられた人権・同和教育の手法を活かしながら、市民一人一人の人権意識の向上につなげる必要が今あると痛感しています。

また、現在の教育現場では、教職員も孤立しがちです。自分の苦しみや弱さを理解し合える教職員集団は、学校での人権教育実践の不可欠な条件ともなると思います。人権文化に満ちた職員室づくりが大切ではないでしょうか。

6 未来を担うひとづくり

公民館活動を展開するための知識や技能を身に付ける研修会の開催は、公民館職員の能力・資質の向上を図り、地域住民のための公民館活動を充実させるうえでも大変重要なことと思います。そのことが評価にも表れています。今後とも、公民館活動に参加された住民の反応をさらに把握され、取組を進めていかれることを願います。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

歴史文化を活かした地域活性化の取組が、民間主導・官民連携により進められ、このことが小中高生の参画する機会の増加は特筆されると思います。

8 安全で安心な教育環境の整備

学校再編・教育施設複合化については、学校・地域と早急に協議の場を設定され、方向性を整理し、前に進めていかれることを切に望みます。

教職員のメンタルヘルスについては、心身の健康確保が児童・生徒の教育活動の充実のためにも非常に重要な要素です。教職員が抱える業務の見直しを含めて、さらに教育委員会として検証され、取組を進めていってください。

原 真帆子（元島根県教育委員）

○ 総括

益田市は、益田市「教育に関する大綱」で「ひとが育つまち益田」を掲げ、「教育と子育て支援の一体化」→「学力育成を支えるための施策の推進」→「ふるさと教育の推進」→「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」と、子ども達の成長を切れ目なく支える教育行政を推進されています。

大綱が策定されてから「保幼こ小中」が一体となったふるさと教育、ライフキャリア教育、起業家教育といった施策については一定の成果が認められ、検証、改善を必要としながら、さらに進められることが推察されます。しかし、残念ながら長年の課題である「学力育成を支えるための施策の推進」については、令和3年度も改善に至っていません。全国・県学力調査の結果では、小中学校とも全国平均より低い学力、家庭学習時間の短さ、メディアへの依存度の高い状態は変わらず、課題解決に向けた道筋は見えません。

これは、大綱の理想とする切れ目ない支援が途切れている状態であり、他の施策との連動性も危うい状態であると懸念されます。小中学校における確かな学力の基礎の定着があつてこそ、社会教育の効果も高まると推測されるからです。

令和3年度末準要保護児童（小学校）は513人で全体の22,9%、同生徒（中学校）は288人で全体の23,9%を占めています。家庭の経済状況が厳しい中で、将来、自己肯定感の満たされる自分の道を切り開き、自立し、自分で生計をたてる社会人となるための義務教育での学力定着は、周りの大人が果たすべき責務だと思います。子ども達の学力育成の重要性を共通理解し、学校、保護者、地域が一丸となって取組を始めるときが来ています。

○ 各論

・益田市型中高一貫教育について「益田市の教育の概要」では、理数教育の充実をはじめとする確かな学力の育成等を中軸とし、その一環として高等理数系人材の育成を目指すとあります。また、その一方で理数系・人文社会系など分野を問わず、全ての子ども達の卒後の選択肢を増やす取組であると書かれています。益田市型中高一貫教育の全体的な骨格、目標達成へのプロセスが、報告書からは見えてこないという指摘が会議の中でもありました。より具体的に、市民にわかりやすい説明が求められると思います。

・学校現場がブラック企業と言われ、長時間労働、仕事の多様化、それによる教員のメンタルヘルスの増加など教員をとりまく環境が厳しさを増している中、教員の超過勤務時間については、月平均時間数が記載されているだけです。仕事内容の見直し、残業軽減に向けた取組、現場の声を拾う等の、職場環境改善にむけた具体的な取組の提示が必要ではないかと思いました。教員不足、教員のなり手不足が深刻化する今、教員の働き方改革も急務です。

・事業目標として、目に見えて評価しやすいので、事業数、参加者数が多く挙げられていますが、数をこなすことで、はたして目標が達成できるのか疑問です。目標内容への到達度を測る方策を考え、その充足度で評価すべきと考えます。

・教育施設環境の整備、活用の充実について、小野中学校の再編協議、桂平小学校の複合化について、さらに調整、協議が必要であり、方向性を整理するとあります。市民として、他地域の事案だから無関心という姿勢でなく、益田市の問題として関心をもつことが大切だと思いました。

○ 総括

今年度で2年目となります。他の委員の皆さま方のご意見や益田市の皆さまのご回答を聞きながら、「こういう視点で考えておられるのか。すごいなあ。」と自分自身が委員であることを忘れて感心ばかりしておりました。と同時に、委員としての不甲斐なさも感じながら、私なりに子供たち児童生徒の教育と益田市の明るい未来のために議論をさせていただきました。

益田市教育委員会が掲げる8つの重点項目に合計14個の評価対象事業を設け、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて、真摯に取り組んでおられることがよく分かる報告書になっていると感じました。

○ 各論

1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

ICT機器の効果的な活用により、いろいろな選択肢が増えたことは素晴らしいことです。しかしその一方で、益田市の大きな課題であるスマホやパソコンも含めたメディアコントロールの問題について、保護者も含めてより連携していく必要があると感じました。メディアに接触する時間と、学習時間や学力の関係を、保護者にも子供たちにもどのように伝えていったら良いのか。難しい課題ではありますが、より具体的な手段を検討し合える場を作ることが大切かもしれません。

2 教育と子育て支援の一体化

社会教育コーディネーターの配置は、学校を地域の学びと活動の拠点として、あらゆる世代の学べる場づくりが成果を上げているように思います。まだ限られた学校だけですが、今後の配置拡大を期待します。

3 ふるさと教育の推進

児童生徒が自分の生まれた地域の特性を知り、その良さを認識することはとても大切なことだと思います。地産地消と食育は、食べ物や地域への関心を深める良い取り組みだと思います。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

「益田版カタリ場」の存在が益田市の未来を大きく変えてくれると信じています。児童生徒と「かつこいい大人たち」が触れ合う時間は、とても有意義な時間です。引き続き継続していただき、より良いひとづくりにつなげていただきたいと思います。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

このコロナ禍の中で、講演会などを開催しづらい時代ですが、児童生徒がより良い学校生活を送ることのできるように、大人が人権・同和教育について感心を持ち理解をしていけるような取り組みを今後も継続していただきたいと思います。

6 未来を担うひとづくり

各地区とも公民館が素晴らしい活動をされています。今後も継続してたくさんの児童生徒と地域とを巻き込んでいただきたいと思います。全地区の一人でも多くの児童生徒が、他世代との交流を経験できるような環境づくりを今後も継続していただければと感じました。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

歴史文化を活かしたまちづくりの推進のために、「日本遺産」を含めた益田の素晴らしいところに関して児童生徒に興味を持ってもらえるようなさらなる取り組みをしていただきたいと思います。

8 安全で安心な教育環境の整備

施設の耐震化と多面的複合的活用の推進は、資材高騰などで難しい部分があると思います。ですが地域の活動拠点、防災拠点として、前向きな協議を重ねていただきたいと思います。

4 外部評価委員会を終えて

「令和4年度益田市教育委員会点検・評価報告書」における令和3年度の評価対象事業については、「教育に関する大綱」及び「令和3年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、本市の最上位計画である「第6次益田市総合振興計画」で示す教育行政に係る具体施策の取組状況を総括し、14の評価対象事業を設定しました。

本年7月と8月に開催しました外部評価委員会では、この14の評価対象事業に関する自己評価（教育委員会事務局が事前に実施する評価）の内容について、おおむね妥当であると意見を受けました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により制限をかけて実施した教育活動についても、外部評価委員の理解を得ることができました。

一方でこれらの14の事務事業を点検・評価する中で見えてきた本市の課題について、外部委員から多くの意見を受けました。

特に「学力育成を支えるための施策の推進」に関して、学力調査結果における小中学校の学力、家庭学習時間、メディアへの依存度の数値の改善が見られない状況から、本市の喫緊の課題として、学力定着に向けた具体的な対策を講じる必要性について意見を受けました。学力育成に向けた施策は各学校における取組のみならず、教育委員会としても研修会や学校訪問指導等を通して推進しているところですが、明確な数値の向上には至っていません。令和4年度においては、年度当初に全校を訪問し、「主体的・対話的で深い学び」による授業の実現の必要性について確認・指導を行いました。今後第2回の全校学校訪問においては、授業公開及び全教職員による研究協議（研修会）を求めており、その場でも指導助言をする予定であり、引き続き授業改善に向けた具体的な取組を通して、学力育成に努める必要があります。

また、「人権・同和教育と人権啓発の推進」に関して、コロナ禍における人権問題に適切に対処し、市民の人権意識の向上につなげる必要性について意見を受けました。

さらに、令和3年度から新たに取組んでいる「益田市型中高一貫教育」について、全体的な骨格、目標達成へのプロセスを市民にもわかりやすく説明する必要性について意見を受けました。「益田市型中高一貫教育」は、高度理数系人材の育成をめざしており、その具体的取組として、島根大学との連携による「算数・数学パワーアップ教室」、松江工業高等専門学校との連携による「工作教室」等を実施しました。これらの取組により、理数系の興味関心に結び付けてまいります。令和4年度からは、市内4つの高校と連携し、各高等学校における特色を活かした活動を広く小中学生にも経験させる機会を通じ、それぞれの高校の魅力を小中学生に発信する取組を設定しております。そのうえで、「益田市型中高一貫教育」のさらなる取組の強化に向け、これからも関係機関との協議を継続する必要があります。

その他の事業については、成果がきちんと現れている状況から、事業を継続し、必要に応じて事業の改善・拡充を検討するように意見を受けました。

これらの課題に対する意見については、改善に向けてしっかり検討し、今後もこの点検・評価の結果を踏まえ、社会情勢や新たな教育ニーズに応じた効果的な施策の展開に努めるとともに教育委員会事務局、学校、地域と連携した取組を推進してまいります。

最後に、点検評価にあたり、貴重なご意見・ご提言をいただきました外部委員の皆様、心からお礼を申し上げます。

令和3年度
益田市教育委員会
事務事業別点検・評価シート

※進捗率評価点及び達成率評価点、自己評価点数の出し方

1 進捗率評価

評価対象事業目標の達成に向けた取組状況を進捗率として評価します。

2 進捗率評価点の出し方

進 捗 率 評 価 点	自己採点	取 組 状 況
	4点	目標以上の取組を完了
	3点	目標に向けた取組が完了（標準点）
	2点	目標に向けた取組が未完了
	1点	目標に向けた取組が検討段階
	0点	目標に向けた取組を行っていない

- (1) 評価対象事業目標の「取組状況」について4点～0点で自己採点します。
- (2) 評価対象事業目標項目数×3点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×3点（標準点）＝12点を分母

①の自己採点が4点、②の自己採点3点、③の自己採点1点、④の自己採点2点とした場合、計10点を分子

よって進捗率評価点は12分の10の「**83.3（点）**」となる。

- (3) 進捗率については、100点以上は全て100点とする。

3 達成率評価

評価対象事業目標に対する実績（達成状況）を達成率として評価します。

4 達成率評価点の出し方

進 捗 率 評 価 点	自己採点	達 成 状 況
	4点	100%（標準点）
	3点	99.9%～80.0%
	2点	79.9%～50.0%
	1点	49.9%～1.00%
	0点	1.00%未満

- (1) 項目毎に評価対象事業目標に対する実績を達成率で記載し、自己採点とします。
- (2) 評価対象事業目標項目数×4点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×4点（標準点）＝16点を分母

①の達成状況が100%の場合4点、②の達成状況が50%の場合2点、③が2点、④が3点とした場合、計11点を分子

よって達成率評価点は16分の11の「**68.8（点）**」となる。

5 自己評価の出し方

進捗率評価点と達成率評価点を足して下記に照らし自己評価点とします。

自己評価	進捗率評価点及び達成率評価点合計	評価対象事業に対する自己評価
A	200.0点	目標どおりの成果があった
B	199.9点～180.0点	目標には届かないが高い成果があった
C	179.9点～100.0点	一定の成果があった
D	99.9点～50.0点	期待した成果が認められなかった
E	49.9点以下	見直しの必要性がある

上記の場合、進捗率評価点は83.3点、達成率評価点は68.8点 合計152.1点
よって、自己評価区分は「C」、自己評価は「一定の成果があった」となる。

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。		
評価対象事業	①確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進	事業実施方法 事業実施方法での特記事項	学校指導
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③、教育大綱	
評価対象事業の目的	電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 小学校85% (R2実績週1回以上91.4%)	① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 小学校88%	100.0	65.0
② 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 中学校80% (R2実績週1回以上82.1%)	② 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 中学校59%		
③ 埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上 (R7目標3.1)	③ 1年間で伸び平均2.0 (国語1.4 算数・数学2.6)		
④ 小学校教育課程実施状況報告書における「保幼小連携」に係る設問で肯定的回答90% (R7目標90%)	④ 小学校教育課程実施状況報告書における「保幼小連携」に係る設問で肯定的回答75%		
⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施 (R2実績50%)	⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：19校実施		
事業成果	一人一台端末を含めたICT機器の活用が進み、特に小学校においては1日1回以上の活用状況が見られた。		
改善事項又は課題	授業におけるICT機器活用に関して、中学校は教科担任制で、特別教室等にICT機器が整備されていない点等も影響し、目標値に達しなかった。また益田市定着度調査による学力の伸びが目標値3.1に達しなかった。各中学校区においての授業者交流について、コロナの影響もあり24校(全中学校区)実施とはならなかった。		
今後の方向性	中学校の特別教室へ電子黒板等を整備し、より授業での活用が進む環境整備をする。また益田市定着度調査結果を元に、「伸ばした指導者から学ぶ」悉皆研修会を実施する等、より授業改善につながる取組を行う。また、中学校内の授業者交流について、コロナの感染状況も踏まえつつ、オンライン等も活かした取組の工夫を指示し、交流を促進する。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。		
評価対象事業	②授業における主体的な学習への取組意欲の向上	事業実施方法 事業実施方法での特記事項	学校指導
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②、教育大綱	
評価対象事業の目的	授業において、意識的に話し合う機会を設けることで、児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 小学校80% (R2実績72%)	① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 小学校70.5%	100.0	83.3
② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 中学校75% (R2実績68%)	② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 中学校67.5%		
③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値66%	③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値88%		
事業成果	小規模校6校において合同での陸上教室、サッカー教室、オンラインでの交流活動等を実施する等、積極的な交流活動が行われた。		
改善事項又は課題	新型コロナウイルスの影響により、ペアやグループ等による対話的・協働的な授業スタイルが実施しにくい状況があった。		
今後の方向性	話し合い等の対話的な学習の意義や利点等を学校訪問(全教職員参加の授業公開実施と研究協議)等において具体的に指導し、授業改善につなげる。また、一人一台端末も活用し、個人の考えを瞬時に全体で共有する等、具体的な活用方法を学ぶ研修会等を実施する。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	③いじめ未然防止の組織的な取組		事業実施方法	学校指導	
	事業実施方法での特記事項				
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③、教育ビジョン重点目標6(2)				
評価対象事業の目的	いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認する。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）95% (R2実績94%)		① 先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）94%		100.0	83.3
② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群 78% (R元実績76.9%)		② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群 76%			
③ 個別面談とアンケート調査の実施 実施率100%		③ 個別面談とアンケート調査の実施 実施率100%			
事業成果	個別の面談やアンケートの実施、また教職員が子どもを気にかけていることにより、子どもが安心して生活できるための取組が概ね実施されている。				
改善事項又は課題	「学校が楽しい」と肯定的に回答する子どもの割合が76%であり、全国平均と比較し、6ポイント低い状況がある。				
今後の方向性	子ども同士、子どもと教職員の信頼関係の醸成を基盤にし、子どもが安心して生活できる状況を実現するとともに、いじめの未然防止や早期対応を引き続き各校に徹底する。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	④保護者と連携したメディアコントロールの取組 (研修会、メディアコントロール週間等)		事業実施方法	学校指導	
	事業実施方法での特記事項				
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①、教育ビジョン重点目標2(3)				
評価対象事業の目的	益田市内の児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には、一定の相関関係が見られることから、児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高める。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生15%以下及び中学生10%以下 (R2実績小5：18.6%、小6：18.7%) (R2実績中1：15.8%、中2：11.0%) ※島根県学力調査値		① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生21.5%、中学生14.5%		100.0	66.7
② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生10%以下及び中学生12%以下 (R2実績小5：10.2%、小6：12.9%) (R2実績中1：12.6%、中2：18.3%) ※島根県学力調査値		② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生13.5%、中学生18%			
③ P T Aと連携したメディアコントロールの取組を行った学校 24校中20校以上		③ P T Aと連携したメディアコントロールの取組を行った学校24校中23校			
事業成果	平日のTV、ビデオ視聴や携帯電話等の利用について、目標値には達しなかったが、年度当初のPTA総会や就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等について啓発をした。また保護者と連携したメディアコントロールの取組は概ね全校で実施されている。				
改善事項又は課題	TV、ビデオ視聴時間や携帯電話等の利用時間が、県平均と比較して高い傾向が見られる。メディアコントロールは保護者の理解や協力が不可欠であり、各校の実態に応じた具体的な取組が必要である。				
今後の方向性	・他の課との連携した取組を通して、多方面より保護者への啓発を行う。 ・学校関係者、保護者を含む市民の皆さんに参加いただく情報モラル教育の研修会等を通して、メディアコントロールに対する大人の意識向上を図る。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもの校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。			
評価対象事業	⑤益田市型中高一貫教育実現に向けたフォーラム開催	事業実施方法	直接実施	
		事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧、教育行政の取組方針			
評価対象事業の目的	中高一貫教育についてのフォーラムの開催を通して、益田市型中高一貫教育実現に向けた機運を高めるとともに理解の促進を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 中高一貫教育についてのフォーラムの開催による理解の促進	① 益田市型中高一貫教育分科会の開催 (2022年3月5日実施)	100.0	100.0	
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとが育つまち益田フォーラム2022」に合わせ、益田市型中高一貫教育分科会を開催した。 ・参加者（参集31名、オンライン37名、合計68名） ・益田市型中高一貫教育の理念、進捗状況、中学校と高等学校の連携の様子を伝え、参加者から今後の取組への意見をもらうことができた。 			
改善事項又は課題	・関係機関と協議を継続するとともに、益田市型中高一貫教育の具体像をより明確にする。			
今後の方向性	・高度理数系人材の育成に向けて、島根大学と松江工業高等専門学校との連携強化に加え、市内4つの高校の魅力の小中学生に発信する場の設定や中学校と高校との具体的な交流を推進していく。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑥社会教育コーディネーターの配置	事業実施方法	業務委託等
	事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)		
評価対象事業の目的	小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を学校教育以外に活用することで、地域の学びと活動の拠点とし、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行う。 また、社会教育コーディネーター間、中間支援組織、行政をはじめとする地域づくり・ひとづくりの関係者間の情報共有や学び合いの場を設けることで、取組の深化を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① 関係者間の情報共有・学び合いの実施 月1回以上	① 12回 (派遣社会教育主事と社会教育コーディネーターの定例会(月1開催))	93.3	80.0
② 配置に向けた地区支援2地区 (西益田、真砂) (R2実績:戸田・豊川配置/匹見・真砂支援)	② 2地区 (西益田、真砂)		
③ 配置予定地区の受け入れ態勢の整備に向けたつろうて子育て協議会の開催回数6回(2地区×3回) (R2実績:匹見3回・真砂3回)	③ 7回 (西益田6回、真砂1回)		
④ 公民館活動の参加者数 (総合振興計画KPI) 140,000人(R2実績:71,579人)	④ 88,519人		
⑤ 公民館活動の参加者数(豊川、小野、匹見) (総合振興計画KPI) 20,000人 (R2実績:10,926人)	⑤ 13,185人 (豊川1,657人、小野6,538人、匹見4,990人)		
事業成果	新たに匹見小・中学校に社会教育コーディネーターを配置した。配置校において、学校を拠点とした子どもの育ちを地域で支える体制が構築され、子どもたちの世代を超えた学習機会と活動が多く創出された。また、前年度の改善事項に基づき、社会教育コーディネーター間及び行政との情報共有や学び合いの場を定期開催(月1回)したことで取組の深化に繋がった。		
改善事項又は課題	社会教育コーディネーター配置地区においては、公民館活動の参加者数が増加しているが、未配置地区においても多くの参加者につながる公民館活動の取組が必要である。		
今後の方向性	社会教育コーディネーターの配置を計画的に進める。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑦地域ぐるみでの教育の推進 ・各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施 ・つろうて子育て協議会による学校の学びを地域活動に活かす取組	事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅰ1①・Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱		
評価対象事業の目的	各中学校区での一体的なふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関(保幼小中)と地域(公民館)との情報交換及び連携を図る。また、つろうて子育て協議会が中心となり、学校の学びを地域活動に活かす取組を実施することで、地域ぐるみでの子どもの育成の機運醸成と支援体制づくりを目指すと同時に、関わる大人の人材育成とふるさとへの愛着心を持つ子どもを増やす。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数(総合振興計画KPI) 12地区(R2実績6中学校区1回以上)	① 20地区	93.3	80.0
② 全市におけるつろうて子育て協議会実施回数(総合振興計画KPI) 400回	② 1,389回		
③ ふるさと教育に関わった大人の人数 3,000人(10中学校区×各300人)	③ 2,623人		
④ ふるさとが好きな子どもの割合 80%以上	④ 益田市定着度調査(小4～中2肯定群平均値) 郷土愛 65.8%		
⑤ 公民館活動の参加者数 (総合振興計画KPI) 140,000人(R2実績:71,579人)	⑤ 88,519人		
事業成果	つろうて子育て協議会をはじめ、公民館が中心となり、多世代をつなぐ取組が促進され、子どもたちのふるさとへの愛着心の醸成に寄与した。		
改善事項又は課題	子どもを中心とした取組により、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かす場面が増加している。次の段階として、関わる大人の地域づくりに対する意識が「地域の子どものためにできることがまだまだあるのではないかと」変容し、その大人を見た子どもたちの意識・行動がさらに変わっていくという好循環が生じている地区もあり、「子どもを中心とした取組がまちづくりにつながっている」という示唆が得られた。しかし、これは特定の地区の事例に留まっている。		
今後の方向性	他地区においても地域の実情に併せ、同様の取組を展開していく。		

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	3 ふるさと教育の推進			
取組方針	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。			
評価対象事業	⑧学校給食における地産地消と食育の推進	事業実施方法	その他	
		事業実施方法での特記事項	市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ4③、教育大綱		
評価対象事業の目的	児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進に資する。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績	進捗率 評価点	
① 高津学校給食センター 地産地消比率40% (副食重量ベース) ※R2市実績39.92% R7目標40% (R2高津実績 38.87%)		① 高津学校給食センター 地産地消比率41.24% (副食重量ベース) 益田市計41.83%	100.0	
② 美都学校給食共同調理場 地産地消比率60%維持 (副食重量ベース) ※R2市実績39.92% R7目標40% (R2美都実績 61.36%)		② 美都学校給食共同調理場 地産地消比率55.36%維持 (副食重量ベース) 益田市計41.83%		83.3
③ 栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた「児童生徒の学校給食献立作成への参加6回(6校)」		② 計5校 高津学校給食センター3校 戸田小、益田小、高津小 美都学校給食共同調理場2校 匹見小、匹見中		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消については、農林水産課と連携をした取組を行った。特に農林水産課から認定農業者団体に給食用食材(にんじん、たまねぎ、じゃがいも)の作付け斡旋を行うことで対策強化、カットマトの納品業者をきこのハウスとし、安定納品を図ってきた。逆に美都では、作物の作付面積減により若干目標を下回った。益田市全体計41.83% ・児童生徒の献立作成参加では、学校側との連携により、令和3年度中に献立作成に至ったのが5校。その他協議を進めている学校もあり、順調に取組を進めている。これら以外に、益田高校生徒とも協議し献立作成を行うに至った。 			
改善事項又は課題	美都において、小松菜の作付面積が減少した影響で、目標を若干下回った。高津での地産地消率は、一定の改善を見せたが、今後も維持し続けることが肝要である。「食」は成長発達時の子どもにとって極めて重要であることから、関係機関、団体と連携を図りながら引き続き取り組むとともに、児童生徒による献立作成は今後も推進していきたい。			
今後の方向性	地産地消は引き続き農林水産課との連携により取り組むとともに、生産者の声も届けながら意識啓発に結び付ける必要がある。また児童生徒の献立作成参加を通じて、食への関心の喚起に努めたい。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
		事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
①	サードプレイス参加者 3,000人 (R2実績参加者1,142人)	① 3,003人	100.0	81.3
②	サードプレイスで生まれた活動 72回(6回×12月)(R2実績46回)	② 29回		
③	益田版カタリ場 全小中高校28校各1回 (R2実績13小学校、8中学校、3高校計24回)	③ 27校 (15小学校、8中学校、4高校)		
④	新・職場体験 全中学校9校各1回(R2実績10校各1回)	④ 9校		
事業成果	<p>ライフキャリア教育プログラムを通じ、子どもたちに多様な価値観を持った人と出会い、多様な経験をさせることで、どう生きるかを考える場づくりにつながった。 事業ごとの成果は以下のとおり。</p> <p>【サードプレイス】 高校生のべ1,250名が来館。高校生の利用登録者数271名。 (益田高校161名、益田東高校16名、益田翔陽高校30名、明誠高校62名ほか)</p> <p>【益田版カタリ場】 総計1,468人の語り合い。(昨年比170人増/人口比率3.3%) 子どもたちの意識の変容。 一度は外に出たとしても、益田で暮らしたい 47%(実施前) → 59%(実施後) 日常生活に前向きになった 94%</p> <p>【新・職場体験】※アンケート結果より 益田には魅力的な事業所があると思う 肯定群 67% → 81% 地元就職に興味がある 肯定群 39% → 51%</p>			

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
		事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
⑤	新・職場体験 取組事業所数 (総合振興計画KPI) 250事業所 (R2実績139事業所)	⑤ 274事業所 (157事業所が受け入れ)	100.0	81.3
⑥	ライフキャリア教育に関わる大人の数 (総合振興計画KPI) 500人	⑥ 2,218人		
⑦	ライフキャリア教育に関わる市外の若者の数 (総合振興計画KPI) 3人	⑦ 7人		
⑧	公民館活動の加者数 (総合振興計画KPI) 140,000人 (R2実績: 71,579人)	⑧ 88,519人		
改善事項 又は課題	ライフキャリア教育の継続実施のためには、その受け皿となる組織(企業や地域自治組織をはじめとする地域の団体)が必要であるが、その多くが担い手の確保やその定着に困難を抱えている。また、子どもたちの生きる力の育成のためには、より効果的な受入プログラムの構築が重要である。			
今後の方向性	ライフキャリア教育を持続的に提供するためには、受け皿となる組織の持続性が重要となる。 専門的知見を有し、継続的な支援が可能な中間支援組織との協働により、ライフキャリア教育に関わった大人を意識的に次の活動に繋げ、持続可能なひとづくり・地域づくりの好循環を創出したい。また、効果的な受入プログラムの構築にあたっては、産業支援センターや連携のまちづくり推進課と連携し取り組む。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	5 人権・同和教育と人権啓発の推進			
取組方針	人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境をつくりまします。			
評価対象事業	⑩人権・同和教育と人権啓発の推進 ・益田市人権・同和问题基本計画の改定 ・人権研修を実施し、「人権意識が高くなったと思う、どちらとえばそう思う」と答えた人の割合の向上	事業実施方法 事業実施方法での特記事項	直接実施	
	事業根拠 第6次総合振興計画 I 5①、教育行政の取組方針			
評価対象事業の目的	人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績	進捗率 評価点	
① 益田市人権・同和问题基本計画の改定(前回改定:平成28年度)		① 改定完了	83.3	
② 次回(令和7年度)実施予定の市民意識調査で、「人権意識が高くなった」と答えた人の割合80.0%(令和2年度実績:73.2%)		② 人権意識を高めるための研修会の開催 ・ハイブリッド型研修 1回 研修内容が有意義だったと答えた人の割合 95% ・少人数型研修 3回(3テーマ) 研修内容の関心度・理解度が深まったと答えた人の割合 コロナ禍における差別問題 83.9% 同和问题の解決のために 89.3% 多文化共生セミナー 97.4%		75.0
③		③		
事業成果	・年度内に益田市人権・同和问题基本計画の改定を完了することができた。 ・コロナ禍のため、中止した研修会もあったが、オンラインと少人数集型のハイブリッド方式による講演会や小規模の研修会を開催し、人権教育の取組を進めることができた。			
改善事項又は課題	コロナ禍に対応した少人数型の研修は実施できたが、より多くの人が参加できる研修会の開催方法を検討する必要がある。また、新たな人権課題が発生しており、迅速に対応することが必要である。			
今後の方向性	次回改定時期(令和7年度)に向け、多様な参加方法を検討して講演会等を開催し、市民の人権意識の高揚を図るように取り組んでいく。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	6 未来を担うひとづくり			
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。			
評価対象事業	①社会教育の推進と活動拠点づくり ・公民館主事の社会教育士の資格取得の促進 ・カタリ場へ参加した大人による公民館活動の創出 ・公民館主事スキルアップ研修の実施 ・気軽に図書に親しめる環境の整備	事業実施方法	直接実施	
	事業実施方法での特記事項			
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略2(3)、教育大綱		
評価対象事業の目的	本来公民館が持つ機能を最大限に発揮することで、持続可能なひとづくり・地域づくりを実現する。また、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の創出により、次世代の地域活動の担い手づくりに具体的に取り組む。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
①	社会教育主事資格取得者数 2名 (R2実績3名)	① 4名	86.6	75.0
②	カタリ場へ参加した大人が主体となる 公民館活動の数 20回	② 18回		
③	公民館主事を対象としたスキルアップ 研修の実施 1回	③ 3回 (市主催2回、主事主催1回) ※その他、ブロック主事会は10回開催		
④	公民館活動の参加者数 (総合振興計画KPI) 140,000人 (R2実績: 71,579人)	④ 88,519人		
⑤	図書館年間利用者数 (総合振興計画KPI) 142,000人 (R2実績: 92,211人)	⑤ 98,510人		
事業成果	研修を通じた公民館主事のスキルアップ、また、それを支援する有資格者の確保により、持続可能な地域づくり・ひとづくりの拠点と位置付ける公民館の機能強化へ繋がった。また、図書館では民間主導による協働事業である来ぶらりマルシェの定期開催により、図書に触れる機会の創出に繋がった。			
改善事項 又は課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用者数は減少傾向にあったが、徹底した感染症対策の実施により、徐々にコロナ前の状況に戻りつつある。			
今後の方向性	社会教育の推進にあたってはAARの手法により (Anticipation予期する、Actionやってみる、Reflection振り返る)、「楽しいと思うことをまずやってみること、その反応を見ながら、さらに楽しいことをやってみること」で活動拠点の存在感を高め社会教育の推進を図りたい。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	6 未来を担うひとづくり			
取組方針	各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。			
評価対象事業	②生涯スポーツ推進活動	事業実施方法	直接実施	
	事業実施方法での特記事項			
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ5①・④、益田市教育ビジョン		
評価対象事業の目的	スポーツ推進委員の地域での活動により、子どもから大人まで年齢に関係なく、スポーツに触れたり、運動する楽しさやスポーツ・レクリエーションへの関心を高めたりすることで、スポーツへの興味関心、体力の向上、市民の健康維持に寄与する。また、研修会等を開催することによる、スポーツ推進委員のスキル向上を図る。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
①	スポーツ推進委員参加総数 120人 (10人×12回) (R2実績53人)	① 62人	100.0	75.0
②	推進員を対象とした研修会の実施回数2 回 (R2実績1回)	② 1回		
③	親子いきいき元気プログラムの参加人 数200人 (R2実績162人)	③ 256人		
④	高齢者を対象とした活動プログラム数 2回	④ 9回		
事業成果	親子いきいき元気プログラムの実施にあたっては、(一社)益田市スポーツ協会をはじめとした団体と連携することで、学校教育では体験できない種目を通し、子どもたちに体を動かすことの楽しさを体感させることができた。			
改善事項 又は課題	スポーツ推進員の参加に偏りがある。健康維持の観点から、ニーズに応じ、高齢者を対象とした活動プログラムの実施を検討する必要がある。			
今後の方向性	スポーツ推進員の確保に努めるとともに、研修会への参加や推進活動への参加を促し、推進活動の活性化を図り、体を動かすことを通じた市民の健康維持へと繋げる。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	7 益田市歴史文化基本構想の推進		
取組方針	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。		
評価対象事業	⑬「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく 地域の歴史文化の保存・継承・活用 ・国史跡の価値の普及啓発と整備の推進 ・地域の歴史文化に関する調査・研究と情報発信	事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3④、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市歴史文化基本構想」で掲げた歴史を活かしたまちづくりの理念に沿って、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を官民協働により推進し、市民の文化財に対する理解や関心、地域に対する誇りの向上、歴史文化を活かした地域活性化、そして、文化遺産の継承に繋げる。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 歴史文化を活かした協働の取組件数 7件/年（R7年度目標10件/年）	① 12件	88.9	83.3
② 島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」 62%（R7年度目標70%）	② 61%		
③ 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70%（R7年度目標70%）	③ 66% （令和3年度定着度調査結果による）		
事業成果	「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業、日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」関連事業の実施やこれまでの普及啓発等が実り、歴史文化を活かした地域活性化の取組が民間主導・官民連携により進めることができた。 なかでも協働の取組が増加しており、これまで見られなかった小中高生も参画した取組の創出が特筆される。		
改善事項又は課題	講演会、シンポジウム等のイベントなどは、参集型の事業展開を縮小して一部または全部をオンライン対応で実施するなどの改善を図った。 課題としては、協働の取組を維持・拡大し、地域活性化に向けたさらなる取組体制の構築などが挙げられる。		
今後の方向性	益田市文化財保存活用地域計画に基づき、地域の歴史文化の継続した保存活用や普及啓発、調査研究や情報発信を推進することで、地域活性化と文化遺産の継承を図っていく。		
その他参考となるべき事項			

自己評価点数	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	8 安全で安心な教育環境の整備		
取組方針	良好な学校施設及び公民館施設の環境を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。		
評価対象事業	⑭教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥、教育行政の取組方針		
評価対象事業の目的	「益田市学校施設整備計画」に基づいた耐震化計画を推進する。 学校施設の多面的複合的活用を推進する。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 学校施設耐震化に向けた手続きの推進 (R7年度100%) 真砂地区 実施設計～建設工事発注 小野地区 再編協議	① 真砂複合施設については、年度末契約締結に至った。 小野中学校再編については、年末に地元協議会と初の協議を実施	33.3	33.3
② 学校施設の複合施設化 (桂平小学校)	② 具体的な取組に至らなかった。		
③ 教育施設 (学校・社会教育) の維持・改修計画策定 (年度末)	② 年度末までとした改修計画の策定には至らなかった。		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・真砂複合施設については、資材高騰により事業費の増加はあったものの予定どおり契約締結を行うに至った。また小野中学校再編協議について、初会合を行い多様な意見が出され、地域からも保護者の意見集約を求められたところである。 ・桂平小学校の複合化は、公民館などの協議に至らなかった。 ・教育施設全体の改修計画については学校施設の改修の前倒しもあり、改めての改修計画策定に至っていない。 		
改善事項又は課題	学校施設の改修が、地方創生交付金により前倒しが進んだため、これらを含めた教育施設(学校、公民館)改修計画は、全体を整理し直すことから進める必要がある。		
今後の方向性	小野中学校再編は、地域からも保護者の意見を集約するよう声も出されており、学校側とも調整しながら取り組む必要がある。桂平小学校についても、公民館、学校との意思統一の協議から行う必要がある。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
D	期待した成果が認められなかった

令和4年度
益田市教育委員会
事務事業別点検・評価シート

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	①確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進	事業実施方法	学校指導		
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③、教育大綱			
評価対象事業の目的	電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 小学校85% (R3実績：88%)		①			
② 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 中学校80% (R3実績：59%)		②			
③ 埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上 (R3実績：2.0)		③			
④ 小学校教育課程実施状況報告書における「保幼小連携」に係る設問で肯定的回答90% (R3実績：75%)		④			
⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施 (R3実績：19校実施)		⑤			
事業成果					
改善事項又は課題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	②授業における主体的な学習への取組意欲の向上	事業実施方法	学校指導		
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②、教育大綱			
評価対象事業の目的	授業において、意識的に話し合う機会を設けることで、児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 小学校80% (R3実績：70.5%)		①			
② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 中学校75% (R3実績：67.5%)		②			
③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値80% (R3実績：88%)		③			
事業成果					
改善事項又は課題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。			
評価対象事業	③いじめ未然防止の組織的な取組	事業実施方法	学校指導	
		事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③、教育ビジョン重点目標6(2)			
評価対象事業の目的	いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認する。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点	
① 先生は私のことを気にしてくれている(肯定群)95%(R3実績:94%)	①			
② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群78%(R3実績:76%)	②			
③ 個別面談とアンケート調査の実施実施率100%(R3実績:100%)	③			
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。			
評価対象事業	④保護者と連携したメディアコントロールの取組(研修会、メディアコントロール週間等)	事業実施方法	学校指導	
		事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①、教育ビジョン重点目標2(3)			
評価対象事業の目的	益田市内の児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には、一定の相関関係が見られることから、児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高める。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点	
① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生15%以下及び中学生10%以下(R3実績:小学生21.5%、中学生14.5%)	①			
② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生10%以下及び中学生12%以下(R3実績:小学生13.5%、中学生18%)	②			
③ 市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者のアンケートにて、「研修内容を今後の子どもとの関わりや取組等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答80%以上	③			
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。			
評価対象事業	⑤益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携	事業実施方法	直接実施	
		事業実施方法での特記事項		
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧、教育行政の取組方針		
評価対象事業の目的	理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする益田市型中高一貫教育実現に向けた取組を推進する。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
	① 市内高校4校の魅力を市内小中学生に発信する会の参加校12校	①		
	② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答80%	②		
	③	③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑥社会教育コーディネーターの配置	事業実施方法 業務委託等	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)	
評価対象事業の目的	小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を学校教育以外に活用することで、地域の学びと活動の拠点とし、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行う。 また、社会教育コーディネーター間、中間支援組織、行政をはじめとする地域づくり・ひとづくりの関係者間の情報共有や学び合いの場を設けることで、取組の深化を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 関係者間の情報共有・学び合いの実施 月1回以上 (R3実績:12回)	①		
② 配置に向けた地区支援2地区 (真砂、益田) (R3実績:戸田・豊川、匹見配置/西益田・真砂支援)	②		
③ 配置予定地区の受け入れ態勢の整備に向けたつろうて子育て協議会の開催回数6回 (2地区×3回) (R3実績:西益田6回・真砂1回)	③		
④ 公民館活動の参加者数 【総合振興計画KPI】 140,000人 (R3実績:88,519人)	④		
⑤ 公民館活動の参加者数 (豊川、小野、匹見) 【総合振興計画KPI】 20,000人 (R3実績:13,185人)	⑤		
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑦地域ぐるみでの教育の推進 ・各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施 ・つろうて子育て協議会による学校の学びを地域活動に活かす取組	事業実施方法 直接実施	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅰ1①・Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱	
評価対象事業の目的	各中学校区での一体的なふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関(保幼小中)と地域(公民館)との情報交換及び連携を図る。また、つろうて子育て協議会が中心となり、学校の学びを地域活動に活かす取組を実施することで、地域ぐるみでの子どもの育成の機運醸成と支援体制づくりを目指すと同時に、関わる大人の人材育成とふるさとへの愛着心を持つ子どもを増やす。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施 地区数【総合振興計画KPI】 20地区 (R3実績:20地区)	①		
② 全市におけるつろうて子育て協議会実施回数【総合振興計画KPI】 1,500回 (R3実績:1,389回)	②		
③ ふるさと教育に関わった大人の人数 3,000人 (10中学校区×各300人) (R3実績:2,623人)	③		
④ ふるさとが好きな子どもの割合 80%以上 (R3実績:65.8%)	④		
⑤ 公民館活動の参加者数 (総合振興計画KPI) 140,000人 (R3実績:88,519人)	⑤		
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	教育総務課
-----	-------

重点項目	3 ふるさと教育の推進			
取組方針	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。			
評価対象事業	⑧学校給食における地産地消と食育の推進	事業実施方法	その他	
		事業実施方法での特記事項	市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画II4③、教育大綱		
評価対象事業の目的	児童生徒が給食を通じ、益田市の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進に資する。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 高津学校給食センター 地産地消比率40%維持(副食重量ベース) 【総合振興計画KPI1】 (R3高津実績:41.24%) ※R3市実績:41.83% R7目標40%	①			
② 美都学校給食共同調理場 地産地消比率60%維持(副食重量ベース) (R3美都実績:55.36%) ※R3市実績:41.83% R7目標40%	②			
③ 栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた「児童生徒の学校給食献立作成への参加校6校」(R3実績:5校)	③			
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
	事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱			
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① サードプレイス参加者 3,300人 (R3実績:3,003人)	①			
② サードプレイスで生まれた活動 72回(6回×12月)(R3実績:29回)	②			
③ 益田版カタリ場 全小中高校28校各1回 (R3実績:15小学校、8中学校、4高校計27回)	③			
④ 新・職場体験 全中学校9校各1回(R3実績:9校各1回)	④			
⑤ 新・職場体験 取組事業所数 【総合振興計画KPI】250事業所 (R3実績:157事業所)	⑤			
事業成果				
改善事項 又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
	事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱			
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
⑥ ライフキャリア教育に関わる大人の数 【総合振興計画KPI】2,500人 (R3実績:2,218人)	⑥			
⑦ ライフキャリア教育に関わる市外の若者 (半年以上の滞在)の数【総合振興計画 KPI】3人 (R3実績:7人)	⑦			
⑧ 公民館活動の参加者数 【総合振興計画KPI】 140,000人(R3実績:88,519人)	⑧			
⑨	⑨			
⑩	⑩			
事業成果				
改善事項 又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	5 人権・同和教育の充実			
取組方針	人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。			
評価対象事業	⑩人権・同和教育と人権啓発の推進 ・益田市各地区人権同和教育推進協議会委員研修の開催 ・石西地区人権・同和教育研究会の開催	事業実施方法	直接実施	
		事業実施方法での特記事項		
	事業根拠	第6次総合振興計画 I 5①、教育行政の取組方針		
評価対象事業の目的	人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
	① 益田市各地区人権同和教育推進協議会委員研修の開催 3回	①		
	② 石西地区人権・同和教育研究会の開催 1回	②		
	③	③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	6 未来を担うひとづくり		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑪社会教育の推進と活動拠点づくり ・公民館主事の社会教育士の資格取得の促進 ・カタリ場へ参加した大人による公民館活動の創出 ・公民館主事スキルアップ研修の実施 ・気軽に図書に親しめる環境の整備	事業実施方法	直接実施
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画II2③、総合戦略基本戦略2(3)、教育大綱	
評価対象事業の目的	本来公民館が持つ機能を最大限に発揮することで、持続可能なひとづくり・地域づくりを実現する。また、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の創出により、次世代の地域活動の担い手づくりに具体的に取り組む。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① 社会教育主事資格取得者数 2名 (R3実績:4名)	①		
② カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の数 20回 (R3実績:18回)	②		
③ 公民館主事を対象としたスキルアップ研修の実施 1回 (R3実績:3回)	③		
④ 公民館活動の参加者数 【総合振興計画KPI】 140,000人 (R3実績:88,519人)	④		
⑤ 図書館年間利用者数 【総合振興計画KPI】 142,000人 (R3実績:98,510人)	⑤		
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	協働のひとづくり推進課
-----	-------------

重点項目	6 未来を担うひとづくり		
取組方針	各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。		
評価対象事業	⑫生涯スポーツ推進活動	事業実施方法	直接実施
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画II5①・④、益田市教育ビジョン	
評価対象事業の目的	スポーツ推進委員の地域での活動により、子どもから大人まで年齢に関係なく、スポーツに触れたり、運動する楽しさやスポーツ・レクリエーションへの関心を高めたりすることで、スポーツへの興味関心、体力の向上、市民の健康維持に寄与する。また、研修会等を開催することによる、スポーツ推進委員のスキル向上を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① スポーツ推進委員参加総数 120人 (10人×12回) (R3実績:62人)	①		
② 推進員を対象とした研修会の実施回数 2回 (R3実績:1回)	②		
③ 親子いきいき元気プログラムの参加人数 300人 (R3実績:256人)	③		
④ 高齢者を対象とした活動プログラム数 10回 (R3実績:9回)	④		
⑤	⑤		
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	7 益田市歴史文化基本構想の推進			
取組方針	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。			
評価対象事業	⑬「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく 地域の歴史文化の保存・継承・活用 ・国史跡の価値の普及啓発と整備の推進 ・地域の歴史文化に関する調査・研究と情報発信	事業実施方法	直接実施	
	事業根拠	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市歴史文化基本構想」で掲げた歴史を活かしたまちづくりの理念に沿って、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を官民協働により推進し、市民の文化財に対する理解や関心、地域に対する誇りの向上、歴史文化を活かした地域活性化、そして、文化遺産の継承に繋げる。			
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
	① 歴史文化を活かした協働の取組件数 10件/年 (R3実績:12件)	①		
	② 島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」 64% (R3実績:61%)	②		
	③ 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70% (R3実績:66%)	③		
事業成果				
改善事項 又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

重点項目	8 安全で安心な教育環境の整備			
取組方針	良好な学校施設及び公民館施設を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。			
評価対象事業	①教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実	事業実施方法	直接実施	
		事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥、教育行政の取組方針			
評価対象事業の目的	「学校施設整備計画」に基づいた耐震化計画を推進する。 学校施設の多面的複合的活用を推進する。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 小野中学校再編の方向性の明確化 真砂複合施設の12月竣工	①			
② 教育施設(学校・社会教育)の維持・改修 プラン(5か年)の作成	②			
③ 教育施設(桂平小学校と公民館)の複合化	③			
事業成果				
改善事項 又は課題				
今後の方向性				
その他参考と なるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

令和4年度

益田市の教育の概要

益田市教育委員会

目 次

I 益田市「教育に関する大綱」	1
II 令和4年度 教育行政の取組方針	2

資料編 I (基本データ)

1 益田市教育委員会各種委員会	6
(1) 益田市教育委員会の状況	
(2) 総合教育会議の状況	
(3) 教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等	
(4) 教育審議会の状況	
2 令和4年度 益田市小中学校一覧	10
3 小中学校位置図	11
4 学校別学年別学級数・児童生徒数	11
5 令和4年度当初 益田市一般会計予算額(教育費)	12
6 益田市教育委員会事務局組織体制	14

資料編 II (施策・取組状況のデータ)

1 益田市奨学金事業の概要	16
2 益田市の児童生徒数・学校規模等について	17
(1) 児童生徒数の推移	
(2) 学校数の推移	
(3) 特別支援学級及び在籍児童生徒の推移	
(4) 学校施設の整備の状況	
3 一般会計(当初予算)に占める教育費の現状(他市との比較)について	19
4 令和3年度学力調査結果について	20
(1) 教科に関する調査の結果から	
(2) 生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から	
5 教育設備等について	22
(1) 学校における ICT 環境の整備	
(2) 益田市の教員の ICT 活用状況	
(3) 学校図書館の図書整備状況	
6 就学援助について	23
(1) 準要保護児童生徒の認定状況の推移	
(2) 特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移	
(3) 特別支援教育支援員等の配置状況	

7	益田市立図書館について	25
	(1) 令和3年度 益田市立図書館蔵書等利用状況	
	(2) 令和3年度 資料等整備状況	
8	益田市子ども・若者支援センターについて	26
	(1) 令和3年度 相談関係受理等の状況	
	(2) 令和3年度 相談等受理実人数	
	(3) 令和3年度 相談関係電話件数	
	(4) 令和3年度 開所日数及び平均受理数	
9	放課後子ども教室について	27
10	公民館活動実施状況について	28
11	スポーツ活動の推進について	29
	(1) 「する」スポーツの充実	
	(2) 「みる」スポーツの充実	
	(3) 「ささえる」スポーツの充実	
	(4) 「地域社会」と連携	
12	文化芸術の振興について	31
	(1) 協議会、実行委員会	
	(2) 令和3年度 文化施設の入館者数	
	(3) 令和3年度 偉人顕彰、後継者育成	
13	ライフキャリア教育の取組状況について	33
	(1) 「夢の教室」の開催	
	(2) 「益田版カタリ場」の開催	
	(3) 「新・職場体験」の実施	
14	歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について	34
	(1) 益田市指定文化財一覧表	
	(2) 調査研究の推進	
	(3) 調査研究の成果発表	
	(4) 遺跡見学会等の開催	
	(5) 学校との連携	
	(6) 地域との連携	
15	人権・同和教育の研修実績について	38
	(1) 教職員向研修	
	(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修	

I 益田市「教育に関する大綱」

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、平成27年6月1日に益田市「教育に関する大綱」を策定しました。その後平成27年12月に「未来を担うひとづくり計画」、さらに平成28年3月には「益田市ひとづくり協働構想」を策定しました。これらとの整合性を図り、構想に掲げる施策を市長部局と教育委員会がより連携を意識することにより、その実現を図るため、平成29年7月に見直しを行いました。

重点項目	方針
教育と子育て支援の一体化	就学前と就学後、学校での学習時間と放課後、夏休みなどの長期休業中と通常の学期中など、子ども達を支える担い手と公的部門が現状では分化しています。それらの一本化を図り、同じ目的意識のもとで、学校施設を有効に活用し子ども達を育む機能を高めます。
学力育成を支えるための施策の推進	ICTや学校図書館を活用した教育等により、読解力や学び方、情報活用能力等を身に付けるとともに、「分かる授業」や「家庭学習の充実」等の取り組みにより、学習習慣の醸成や学びに向かう力を育成し、子ども達が将来への視野を広げ、自らの可能性を広げることのできる教育を推進します。また、子ども達が安全に安心して学ぶための教育環境を整備します。
ふるさと教育の推進	ふるさと益田に深い愛着を持ち、このまちで培った才能を内外で発揮できる子ども達を育てるとともに、特に、益田で活躍したいと強く意識できるよう子ども達の成長を支えます。また、身近に豊かな文化芸術にふれることで、より郷土愛と人間性を育む機会を充実させます。
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	職業に関する教育や職場体験により、地元の企業や地元で活躍している経営者や事業家に接することや、益田でいきいきとくらすロールモデルと対話することを通じて、「この地で活躍する自分の将来像」を思い描けるように、将来の益田を担うことのできる人材育成を推進します。

益田市「教育に関する大綱」

ひとが 育つまち 益田



Ⅱ 令和4年度 教育行政の取組方針

はじめに

いまだ終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、日常生活を一変させ、益田市の教育行政にも様々な影響をもたらしています。私たちは経験したことのない社会情勢の中にいます。しかし、このような中であっても、教育行政の歩みを止めることはできません。

益田市教育委員会では、「第6次益田市総合振興計画」の基本目標Ⅱとして掲げられた「ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち」を取組の柱とし、新型コロナウイルス感染症による社会変化にも対応し、教育行政を力強く推進してまいります。

（令和4年度に取り組む主要な施策）

令和4年度に取り組む主要な施策について、「第6次益田市総合振興計画」基本目標Ⅱの5つの基本施策に基づき、具体的に申し上げます。

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

1点目は、「次代を担う人を育てる教育環境の充実」についてです。

はじめに、「益田市型中高一貫教育の推進」についてです。これまで、益田市版保幼小接続カリキュラムによる保幼小の連携、外国語教育を中心とした小中一貫教育に取り組んでおり、それに接続する取組として、益田市型中高一貫教育を位置付けています。

益田市型中高一貫教育は、理数教育の充実をはじめとする確かな学力の育成等を中軸として、中学校と高等学校との合計6年間を通した一貫的な教育を行うことであり、理数系・人文社会系など分野を問わず、全ての子どもたちの卒後の選択肢を増やす取組です。その一環として、高度理数系人材の育成を目指しています。

具体的には、包括連携協定を結んでいる島根大学や松江工業高等専門学校との連携を強化します。令和3年度に島根大学と共同で実施した「算数・数学パワーアップ教室」について、実施日数の増加や学習内容・方法の改善等を図り、更に充実してまいります。また、松江工業高等専門学校との協働を深化し、小中学生向けの工作教室のみならず、教員向けの先端技術を学ぶ研修会を共同で実施します。

併せて、市内の各高校がそれぞれの特色のある取組を児童生徒に発信するために、各高校との連携を深化させながら高校魅力化発信について支援してまいります。

こうした一連の取組を通して益田市型中高一貫教育を推進してまいります。

次に、「地域ぐるみでの教育の推進」についてです。平成30年に策定した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」に基づき、小学校を地域の拠点と位置付け、公民館を始めとした地域とのより一層の連携を図るとともに、「学校の学びと地域の実践の往還（学校での学びを地域活動に活かす取組）」を積み上げてまいります。

続いて、「確かな学力の向上を目指した教育の推進」についてです。学習指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」を授業で実践し、子どもたちの確かな学力を育成してまいります。一人ひとりの「伸び」に着目した益田市定着度調査では、令和3年度に初めて「伸び」の状況が明らかになりました。個別最適な学びの推進を図る上でも、益田市定着度調査は重要となってくることから、この結果を学級経営や授業の改善に活かし、学力の向上を推進してまいります。

続いて、「子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進」についてです。GIGAスクール構想で整備した1人1台端末を活用した授業実践を積み重ねてまいりました。今後は、学校の学び、家庭の学び、地域の学びの間の往還を着実に実施してまいります。

次に、「ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成」についてです。益田市ひとつづくり協働構想に基づき、子どもたちと多様な大人との対話による関係づくりと活動づくりを学校教育、社会教育の場でさらに進め、ライフキャリア教育を一層推進します。特に、中学校期での地域活動をしっかり支援し、高校期での活動の推進に結び付けてまいります。

また、成人式での意識調査において「将来、益田に戻りたい」と答える若者が以前の5割から7割へと達しています。この意識の変化を実際のUターンへとつなげてまいります。

続いて、「教育環境の整備・活用」についてです。学校施設は、学校教育を行う場であるとともに、地域の防災や交流活動の拠点でもあります。良好な環境を整えると同時に安全面や衛生面における機能の維持・向上に引き続き取り組んでまいります。

続いて、「豊かな心を育む教育」についてです。学校教育と社会教育により、引き続き、人権・同和教育等を推進し、お互いの違いを認め合い、自他を大切にする意識を高めてまいります。

2 地域・世代を超えた学習機会の創出

2点目は、「地域・世代を超えた学習機会の創出」についてです。

各地区の公民館を中心とし、地区つろうて子育て協議会や地域の任意団体、中間支援組織が連携し、多世代が関わる様々な活動づくりを進めます。

その指針となる令和4年度から3年間の「第2期今後の公民館のあり方について」を策定し、取組を強化いたします。

公民館等の社会教育活動を通して、未来の担い手を育成し、地域自治組織の活動による持続可能な地域づくりの一助とします。

言葉を学び、感性を磨き、表現力豊かなものとする読書を気軽に親しめる読書環境の充実を図ります。具体的には、市立図書館と学校図書館の連携を進めるとともに、「サテライトライブラリー」の設置を広く呼びかけてまいります。

3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

3点目は、「歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進」についてです。

「益田市文化財保存活用地域計画」に基づき、地域固有の歴史・文化資源の保存・継承を図り、調査によりその価値を高め、まちづくりに活用します。

特に、史跡益田氏城館跡については、「整備基本計画」等の見直しを行い、それに基づき、計画的に整備活用を進めてまいります。

また、全国の研究者や関係機関と連携して中世の石見に関する研究を続け、引き続きその成果を全国に発信してまいります。

4 食と農への理解の促進

4点目は、「食と農への理解の促進」についてです。

学校給食を通じた「食」にかかる取組として、学校給食実施基準で定められているエネルギー等の栄養内容を安定して提供するため、給食の食材費にあたる給食費を改定しました。安全・安心に加え、安定した給食の提供を通じ、学校での食育を進めてまいります。また、給食の地産地消率の向上に向け、生産者や市場関係者、関係機関との連携を深めてまいります。

5 生涯スポーツ社会の実現

5点目は、「生涯スポーツ社会の実現」についてです。

生涯スポーツ社会に向けた取組として、一般社団法人益田市スポーツ協会と連携し、益田運動公園を中心拠点として、様々な運動機会の創出を図り、市民の健康づくりに資するスポーツ環境を充実させてまいります。

以上、教育行政の取組方針と主な施策を申し上げます。益田市における教育の現状を市民の皆さまと共有し、それに対する多様な意見も踏まえ、関係者及び関係機関との協議、連携を図ってまいります。また、益田市総合教育会議を通じ、市長部局と連携、協力して様々な施策に取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(令和4年3月議会定例会において教育長から表明)

資料編 I (基本データ)

1 益田市教育委員会各種委員会

(1) 益田市教育委員会の状況

① 教育委員会の構成

令和4年4月1日現在

氏名	役職	職業	初任日	任期
高市 和則	教育長	-	令和 3年 4月 1日	令和 6年 3月 31日
梅津 富美子	教育長 職務代理	団体職員	令和 元年 1 2月 2 6日	令和 5年 1 2月 2 5日
中野 純	委員	会社員	平成 2 8年 4月 1日	令和 4年 1 2月 2 5日
大庭 隆志	委員	無職	令和 2年 1 2月 2 6日	令和 6年 1 2月 2 5日
齋藤 哲瑯	委員	無職	令和 3年 1 2月 2 6日	令和 7年 1 2月 2 5日

② 令和3年度 教育委員会活動状況等

(ア) 教育委員会

定例会 12回 (月1回)

臨時会 1回

教育委員出席率 100%

(イ) 教育委員会審議状況 (主要なものを抜粋)

回(開催月)	分類	案 件
第 884 回 (R3 年 4 月)	事業計画	感謝状の贈呈について
	条例規則	益田市立小中学校管理規則の一部改正について
	人事案件	益田市教育委員会外部評価委員の委嘱について
	事業報告	学校施設の長寿命化計画の策定について
		市立中西小学校の竣工について
		第 84 回国民スポーツ大会会場地市町村第 1 次選定について
第 885 回 (R3 年 5 月)	人事案件	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
		史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会委員の委嘱について
	事業報告	益田市総合管理計画個別施設計画(第 1 期)及び直近の検討状況に基づく、市民文化系施設の整備方針について
	議会関係	令和 3 年度 5 月益田市一般会計補正予算について
第 886 回 (R3 年 6 月)	事業計画	教育財産(旧益田東中学校敷地)の用途廃止について
		教育財産(旧宇津川団地教員住宅敷地)の用途廃止について
	事業報告	令和 3 年度(令和 2 年度事業分)益田市教育委員会事務事業点検評価及び令和 3 年度目標設定 について
	人事案件	益田市立図書館協議会及び図書等選定委員会任期満了に伴う委員の委嘱について
第 887 回 (R3 年 7 月)	事業報告	教育財産(四ツ山団地教職員住宅)の用途廃止について
	条例規則	益田市教職員住宅管理規則の一部改正について
	事業報告	第 1 回外部評価委員会意見に対する方向性について
		文化財等の寄贈について
	議会関係	第 548 回益田市議会定例会一般質問について
令和 3 年度 6 月益田市一般会計補正予算について		

第 888 回 (R3 年 8 月)	事業計画	令和 4 年度使用中学校教科書（歴史）の採択について
	事業報告	夏休み！算数・数学パワーアップ教室の開催状況について
		1 人 1 台端末の使用状況について
		旧二川小学校敷地法面崩土による個人宅破損被害に係る損害賠償について
第 889 回 (R3 年 9 月)	人事案件	益田市教育審議会委員の任命について
	事業報告	真砂地区複合施設の整備について
		令和 3 年度（令和 22 年度事業分）益田市教育委員会事務事業点検評価報告書について
		美都学校給食共同調理場給食調理業務事業者選定プロポーザルの結果について
議会関係	第 550 回益田市議会定例会一般質問について	
		令和 3 年度益田市一般会計 9 月補正予算について
第 890 回 (R3 年 10 月)	その他	益田市教育委員会感謝状の贈呈について
	事業報告	「令和 3 年度全国学力・学習状況調査」及び「令和 3 年度益田市定着度調査」結果について
		文化施設 2 館の目指すべき将来像について
第 891 回 (R3 年 11 月)	事業報告	文化財の寄贈について
第 892 回 (R3 年 12 月)	事業報告	1 人 1 台端末の活用状況について
		日本遺産ビジターセンター（仮称）整備事業及び市民活動創出について
	議会関係	第 551 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 3 年度益田市一般会計 12 月補正予算について
第 893 回 (R4 年 1 月)	事業計画	教育財産（旧真砂中学校敷地）の用途廃止について
	事業報告	「冬休み！算数・数学パワーアップ教室」の開催状況について
		島根県との共同研究及び国立歴史民俗博物館での企画展について
		旧割元庄屋美濃地屋敷茅葺屋根改修工事完了の報告について
第 894 回 (R4 年 2 月)	事業計画	給食費の改定について
	事業報告	真砂複合施設（建築主体）工事について
		令和 3 年度島根県学力調査の結果について
議会関係	令和 3 年度益田市一般会計 2 月補正予算について	
第 895 回 (R4 年 3 月)	事業計画	今後の成人式に替わる式典に対する考え方について
第 896 回 (R4 年 3 月)	条例規則	益田市教育委員会公告式規則及び益田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	事業報告	教育財産（旧二川小学校施設）の用途廃止について
	議会関係	第 553 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 3 年度益田市一般会計 4 月補正予算について
		令和 4 年度益田市一般会計予算について

(ウ) 会議外の主な教育委員会活動

種 別	活 動	開催月
研修会等	小中学校校長会	令和3年4月
	益田鹿足市町教育委員会連合会総会・研修会	令和3年8月
	益田鹿足市町教育委員会臨時連合会総会・研修会	令和3年12月

(2) 総合教育会議の状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

① 協議・調整すべき事項

(ア) 教育に関する大綱の策定

(イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置

(ウ) 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

② 令和3年度 総合教育会議開催状況

開催なし

(3) 教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等

令和4年4月1日現在

名 称	設置根拠法令	委員数	実人数	任命権者
益田市教育審議会	益田市教育審議会条例	20人以内	10人	教育委員会
益田市奨学金貸付審議会	益田市奨学金貸付条例	10人以内	8人	市長
益田市教育委員会外部評価委員会	益田市教育委員会外部評価委員会設置規則	5人以内	4人	教育委員会
益田市立学校整備計画審議会	益田市立学校整備計画審議会規則	15人以内	—	教育委員会
益田市立学校給食共同調理場運営委員会	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例	15人以内	13人	教育委員会
益田市教育支援委員会	益田市教育支援委員会条例	17人以内	16人	教育委員会
益田市特別支援教育連携協議会	益田市特別支援連携協議会設置要綱	16人	15人	教育委員会
益田市いじめ問題対策連絡協議会	益田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	15人以内	15人	市長
食物アレルギー対応検討委員会	食物アレルギー対応検討委員会設置要綱	8人以内	8人	教育委員会
益田市スポーツ推進審議会	益田市スポーツ推進審議会条例	10人以内	9人	教育委員会
図書館協議会	益田市図書館設置条例	10人以内	5人	教育委員会
社会教育委員	益田市社会教育委員条例	15人	15人	教育委員会
秦佐八郎博士顕彰委員会	秦佐八郎博士顕彰委員会条例	6人	6人	市長
益田市文化財保護審議会	益田市文化財保護条例	7人	7人	教育委員会
史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会設置規則	15人以内	6人	教育委員会
益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会	益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会運営規則	15人以内	—	教育委員会

(4) 教育審議会の状況

地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づいて、子ども達の教育上の諸課題に対して、学校等の校種間の連携並びに学校、家庭、地域及び関係諸機関等との連携により、相互に共通認識するとともに、協働して教育の振興を図ることを目的としています。

① 審議すべき事項

学校教育の振興に関する事項

② 令和 3 年度 益田市教育審議会開催状況

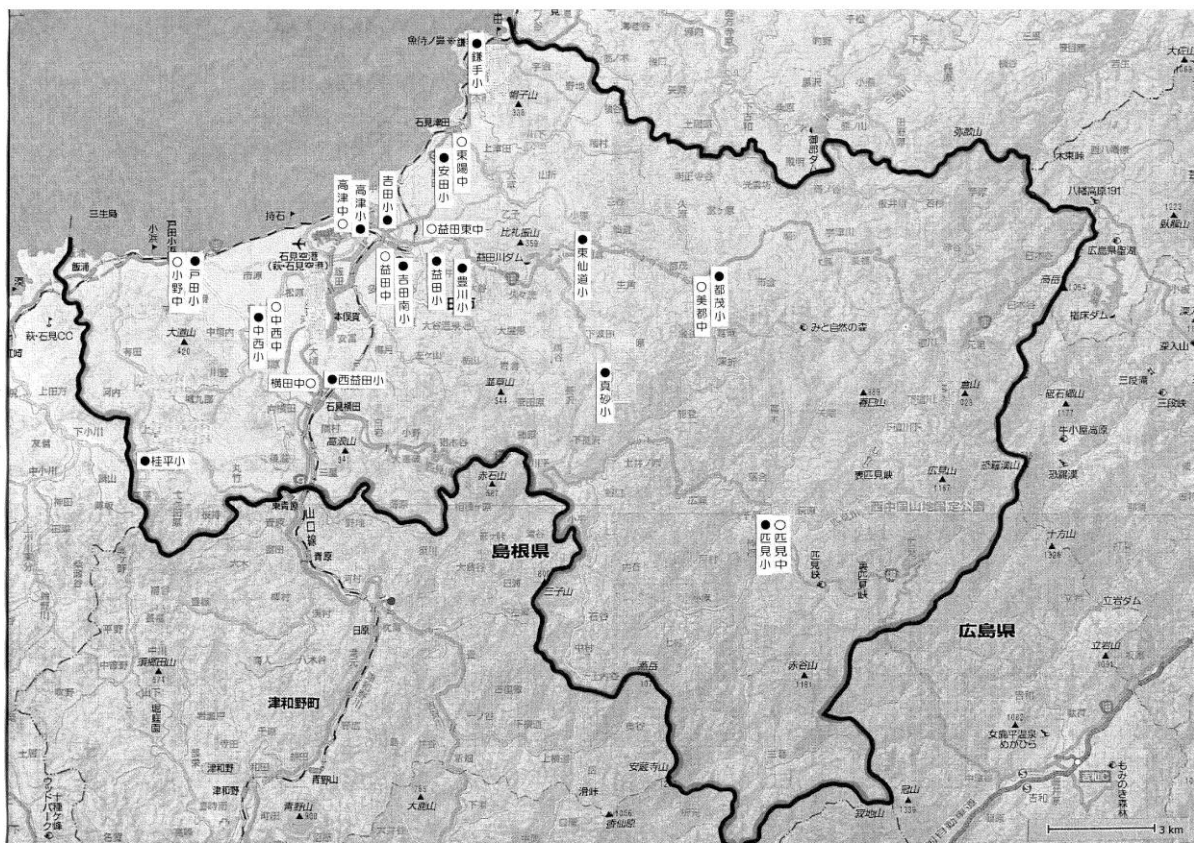
開催月	場所	案件
令和 3 年 11 月	益田市役所 大会議室	・学力育成を支える施策の推進について ・令和 3 年度(令和 2 年度事業分)益田市教育委員会点 検・評価報告書について

2 令和4年度 益田市小中学校一覧

学校名	住 所	電 話	校 長	教 頭	教職員数 (人)
益田小	本町7-17	22-2395	渋谷 秀文	植田 充一	25
高津小	高津一丁目34-1	22-0733	中島 恵治	稲田 章一	32
吉田小	中吉田町272	22-2385	岡本 昌浩	並河 智之	40
吉田南小	水分町11-3	23-2321	森脇 達也	江角 しのぶ	15
安田小	遠田町758-1	27-0019	田中 茂秋	福原 英忠	19
鎌手小	西平原町584	27-0504	岩崎 伸史	山田 恵	10
真砂小	波田町イ266-1	26-0543	品川 智成	山根 崇志	6
豊川小	大谷町347-2	22-2368	小石 伸江	大田 裕	9
西益田小	横田町147	25-2555	有 福 保	江角 貴行	18
桂平小	桂平町427	29-0019	大橋 大	篠田 隆信	6
戸田小	戸田町イ952-1	28-0009	村上 剛	大田 謙二	14
中西小	白上町イ802	28-0507	野村 浩巳	飯田 美千	13
東仙道小	美都町仙道125	52-2225	宮崎 晃	田原 昭久	9
都茂小	美都町都茂1887-1	52-2547	小田 川治	島田 さつき	8
匹見小	匹見町匹見イ1324	56-0017	原屋 定道	松原 聡	8
益田中	栄町14-6	22-2390	藤川 正史	齋藤 和宏	36
高津中	高津三丁目14-1	22-1001	木原 栄彦	藤下 泰之	24
益田東中	東町14-48	22-5011	大庭 匡史	和田 政幸	24
東陽中	津田町740	27-0027	城市 博明	宮田 茂樹	22
横田中	横田町8-6	25-2001	兼子 史寛	房野 伸枝	15
小野中	戸田町イ1332-1	28-0011	寺 戸 淳	松田 淳	10
中西中	白上町イ1022	28-0510	遠藤 幸子	高橋 孝道	12
美都中	美都町都茂1947	52-2525	田村 嘉久	和田 浩一	9
匹見中	匹見町匹見イ1324	56-0034	原屋 定道	石川 利久	8

小学校合計	232
中学校合計	160
総 計	392

3 小中学校位置図



4 学校別学年別学級数・児童生徒数

令和4年度児童生徒数 (5月1日現在)

学年・生徒数	1年		2年		3年		4年		5年		6年		計		特別支援学級数
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童生徒数	学級数	
益田小学校	43	2	50	2	49	2	56	2	56	2	48	2	302	12	3
高津小学校	64	3	63	2	57	2	87	3	65	2	69	2	405	14	2
吉田小学校	116	4	104	4	111	3	96	3	106	3	91	3	624	20	6
吉田南小学校	21	1	31	1	20	1	29	1	34	1	32	1	167	6	2
安田小学校	19	1	38	2	32	1	34	1	46	2	41	2	210	9	4
鎌手小学校	8	1	5	1	6	0	6	1	13	0	4	1	42	4	2
真砂小学校	0	0	4	1	3	0	1	1	3	0	2	1	13	3	0
豊川小学校	8	1	4	1	7	0	8	1	6	1	0	0	33	4	1
西益田小学校	16	1	22	1	25	1	32	1	32	1	36	2	163	7	4
桂平小学校	0	0	1	1	2	0	3	1	4	0	4	1	14	3	0
戸田小学校	7	1	8	1	9	0	5	1	11	1	14	1	54	5	3
中西小学校	11	1	11	1	13	1	20	1	7	1	12	1	74	6	2
東仙道小学校	4	0	1	1	6	0	3	1	1	0	1	1	16	3	2
都茂小学校	6	0	2	1	8	0	4	1	4	0	7	1	31	3	0
匹見小学校	4	0	1	1	3	0	1	1	2	0	3	1	14	3	1
計	327	16	345	21	351	11	385	20	390	14	364	20	2,162	102	32
益田中学校	141	4	125	4	142	4							408	12	4
高津中学校	76	3	60	2	63	2							199	7	3
益田東中学校	74	3	80	3	64	2							218	8	3
東陽中学校	53	2	47	2	49	2							149	6	3
横田中学校	33	1	39	1	38	1							110	3	3
小野中学校	4	1	16	1	8	1							28	3	0
中西中学校	17	1	22	1	17	1							56	3	1
美都中学校	6	1	8	1	10	1							24	3	1
匹見中学校	1	0	1	1	3	1							5	2	1
計	405	16	398	16	394	15							1,197	47	19

5 令和4年度当初 益田市一般会計予算額（教育費）

（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	令和4年度	令和3年度	比較
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	6,306	6,593	△287
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	126,914	188,955	△62,041
県支出金	県補助金	教育費県補助金	35,619	39,474	△3,855
	委託金	教育費委託金	5,581	5,581	0
財産収入	財産売払収入	生産物売払収入	78	100	△22
寄附金	寄附金	教育費寄附金	4,100	4,100	0
繰入金	基金繰入金	斎藤驍育英基金繰入金	450	6,990	△6,540
		秦佐八郎博士顕彰記念事業基金繰入金	297	297	0
		旧割元庄屋美濃地屋敷整備基金繰入金	100	19,210	△19,110
諸収入	貸付金元利収入	教育費貸付金元利収入	786	1,718	△932
雑入	雑入	教育雑入	33,963	6,144	27,819
市債	市債	教育債	160,400	560,300	△399,900
合計			374,594	839,462	△464,868

(歳出)

(単位：千円)

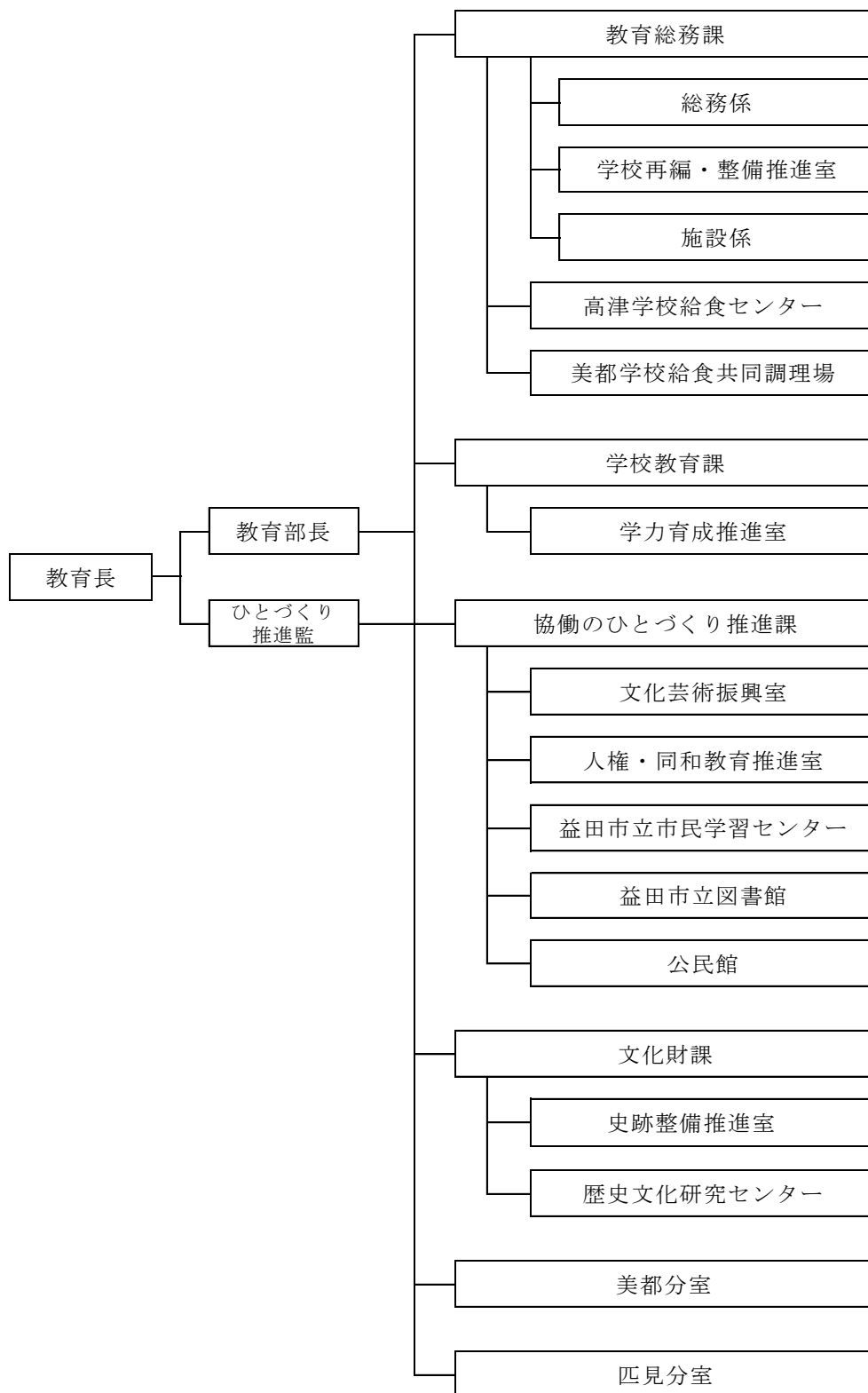
項	項	目	令和4年度	令和3年度	比較
教育費	教育総務費		267,435	269,021	△1,586
		教育委員会費	3,238	2,819	419
		事務局費	264,197	266,202	△2,005
	小学校費		377,970	956,626	△578,656
		学校管理費	192,913	198,997	△6,084
		教育振興費	166,157	161,494	4,663
		学校建設費	18,900	596,135	△577,235
	中学校費		262,555	231,964	30,591
		学校管理費	149,803	110,201	39,602
		教育振興費	112,752	121,763	△9,011
	社会教育費		711,388	645,139	66,249
		社会教育総務費	194,008	185,044	8,964
		市民学習センター費	24,352	23,038	1,314
		文化財費	18,134	19,418	△1,284
		文化振興費	1,416	2,594	△1,178
		文化施設費	174,396	121,232	53,164
		人権・同和教育費	1,154	1,146	8
		公民館費	212,637	210,519	2,118
	保健体育費		481,069	380,341	100,728
		保健体育総務費	19,841	8,435	11,406
		体育施設費	180,280	94,882	85,398
学校給食施設費		280,948	277,024	3,924	
学校給食施設費		280,948	277,024	3,924	
合計		2,100,417	2,483,091	△382,674	

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	比較
一般会計歳出総額	26,631,000	25,984,000	647,000
一般会計総額に占める教育費の割合	7.9%	9.6%	

6 益田市教育委員会事務局組織体制

令和4年4月1日現在



資料編Ⅱ（施策・取組状況のデータ）

1 益田市奨学金事業の概要

令和4年3月31日現在

【奨学金制度】

貸付金額	高校	月額 16,000 円 以内
	高専・専修	月額 20,000 円 以内
	大学	月額 25,000 円 以内
貸付期間	在学する学校の正規の修業期間	
据置期間	貸付終了後 1 年間	
返還期間	6 年以内。2 校にわたり貸付を受けた場合は 8 年以内。	
返還免除	返還金が半額免除。 (免除の要件) 貸付け終了後、5 年以上継続して益田市内に居住し、かつ、市内または市内から通勤可能な地域で就労されていること。	

【奨学基金の運用状況】

(単位：円)

年度	基金額	貸付額	返還金	貸付残額	基金残額
H 29	156,865,118	7,380,000	9,506,615	67,036,000	89,829,118
H 30	159,107,177	8,088,000	12,881,280	62,242,720	96,864,457
R 元	160,341,475	7,368,000	9,232,820	60,377,900	99,963,575
R 2	161,732,014	7,128,000	9,241,100	58,264,800	103,467,214
R 3	159,962,818	6,396,000	9,775,000	52,437,800	107,525,018

【奨学基金の収入状況】

(単位：円)

年度	一般財源	寄附金		利息	合計
H 29	0	2,081,869	(団体 4、個人 7)	19,674	2,101,543
H 30	0	2,198,521	(団体 3、個人 5)	43,538	2,242,059
R 元	0	1,193,564	(団体 3、個人 3)	40,734	1,234,298
R 2	0	1,350,000	(個人 4)	40,539	1,390,539
R 3	0	660,000	(個人 4)	18,804	678,804

【貸付者数】

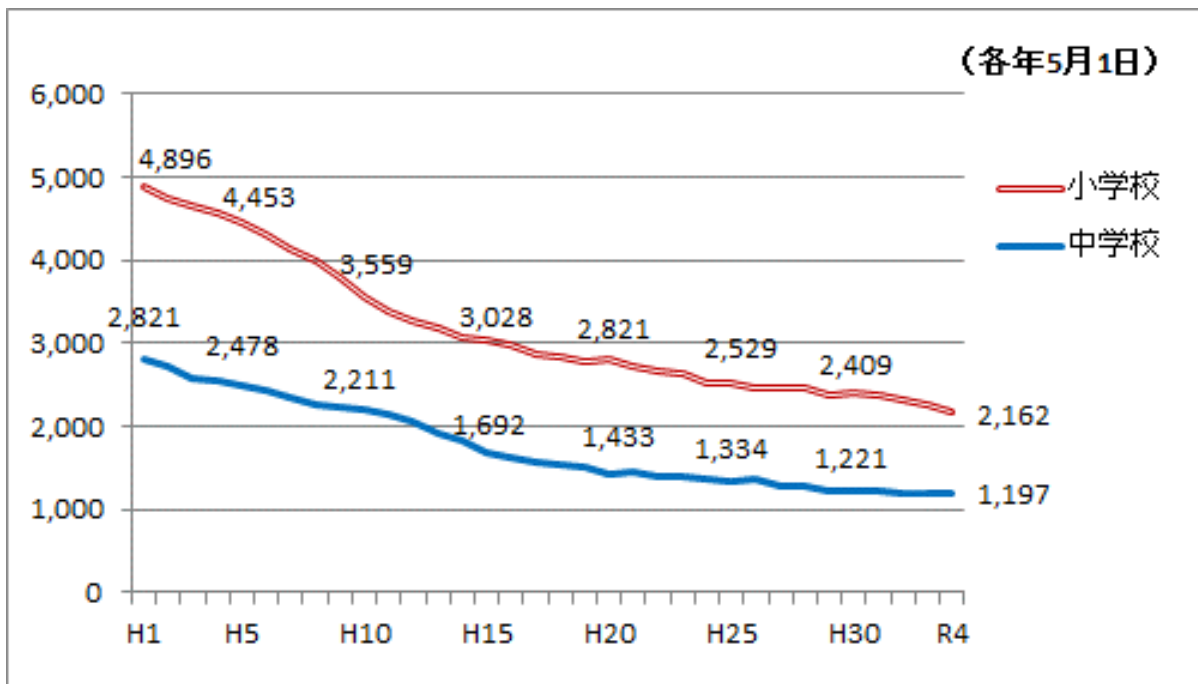
(単位：人)

年度	貸付者数 (うち新規貸付者数)			
	高 校	高専・専修	大 学	合 計
H 29	10 (4)	4 (2)	15 (7)	29 (13)
H 30	11 (5)	3 (1)	18 (7)	32 (13)
R 元	14 (4)	3 (2)	14 (4)	31 (10)
R 2	9 (1)	5 (2)	14 (2)	28 (5)
R 3	8 (4)	4 (1)	13 (2)	25 (7)
R 4	6 (3)	4 (2)	10 (3)	20 (8)

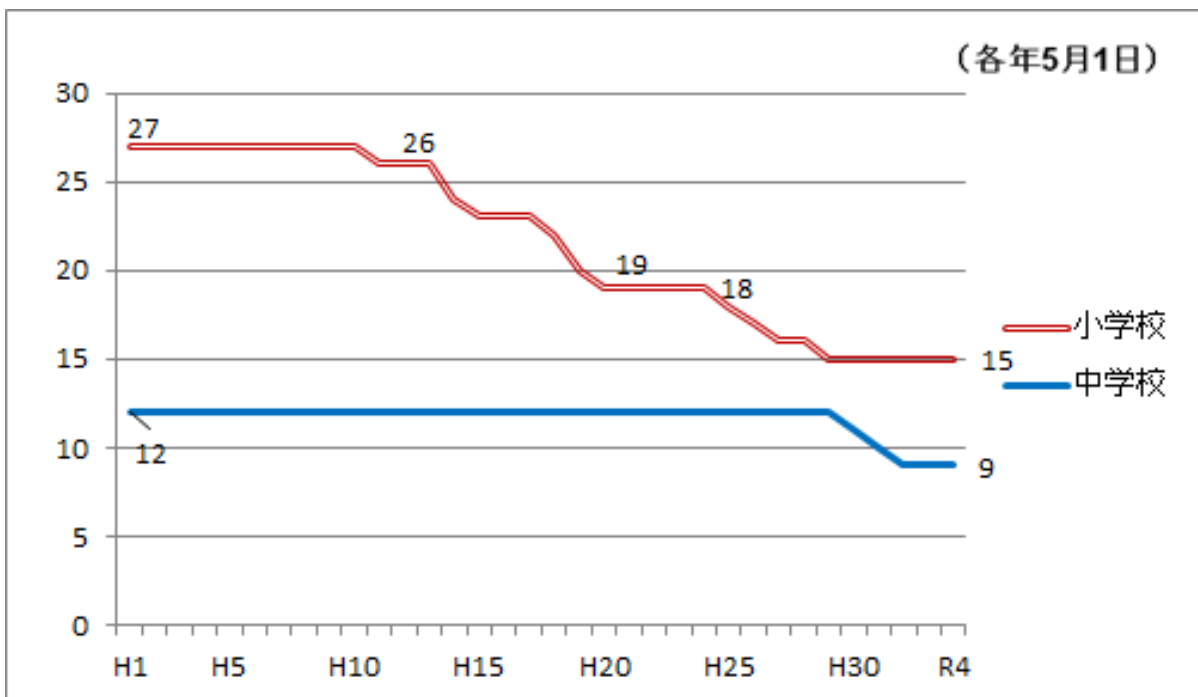
注) 途中、貸付を停止した者も含む

2 益田市の児童生徒数・学校規模等について

(1) 児童生徒数の推移（平成元年度～令和4年度）



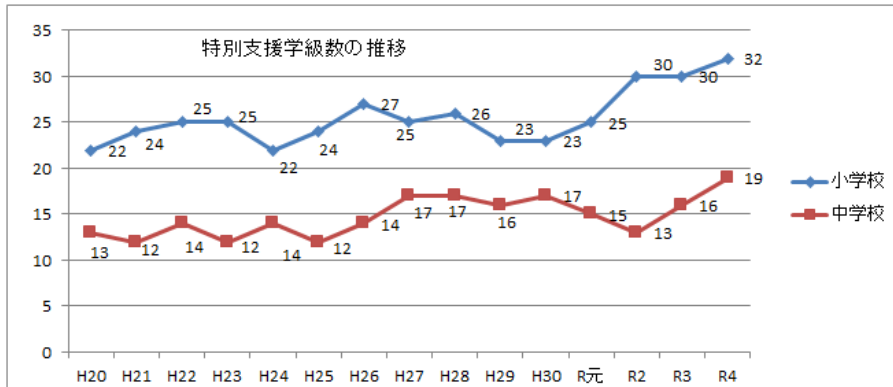
(2) 学校数の推移（平成元年度～令和4年度）



(3) 特別支援学級及び在籍児童生徒の推移

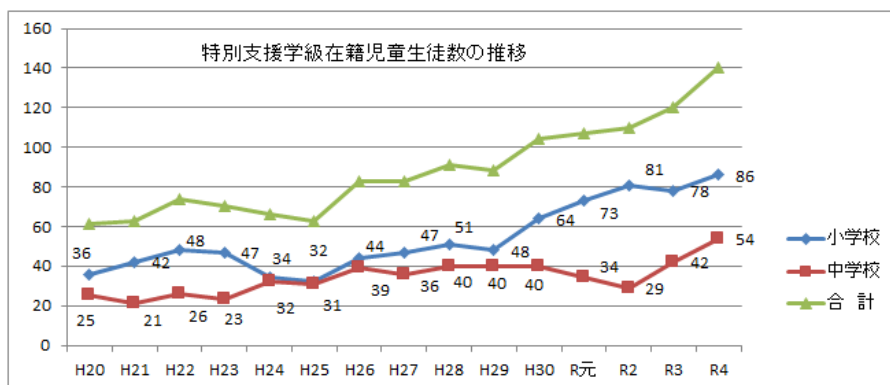
特別支援学級数 (毎年度5月1日現在) (単位:学級)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	22	24	25	25	22	24	27	25	26	23	23	25	30	30	32
中学校	13	12	14	12	14	12	14	17	17	16	17	15	13	16	19
合計	35	36	39	37	36	36	41	42	43	39	40	40	43	46	51



特別支援学級在籍児童生徒数 (毎年度5月1日現在) (単位:人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	36	42	48	47	34	32	44	47	51	48	64	73	81	78	86
中学校	25	21	26	23	32	31	39	36	40	40	40	34	29	42	54
合計	61	63	74	70	66	63	83	83	91	88	104	107	110	120	140



(4) 学校施設の整備の状況 (令和4年3月末現在)

① 本市の学校施設耐震化状況 (非木造及び木造)

○全棟数 24 校 72 棟 (昨年: 24 校 72 棟)

新基準による施設 (耐震性あり) 33 棟

耐震診断により耐震性の判定施設 9 棟

補強、改築により耐震性の確保施設 24 棟

○耐震化率 91.67% (33 棟+9 棟+24 棟) / 72 棟

○未耐震化施設数 3 校 6 棟 (非木造: 5 棟、木造: 1 棟)

② 本市の学校トイレ整備状況

○洋便器化率: 40.66% (昨年: 30.49%) 基数: 235/578 基

3 一般会計（当初予算）に占める教育費の現状（他市との比較）について

益田市（益田市ホームページ）

（単位：千円）

年 度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 4 年度	26,631,000	2,100,417	7.9
令和 3 年度	25,984,000	2,483,091	9.6
令和 2 年度	25,835,000	2,659,344	10.3
令和 元年度	25,721,000	2,787,981	10.8
平成 30 年度	24,540,000	2,155,531	8.8

松江市（松江市ホームページ）

出雲市（出雲市ホームページ）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	103,578,000	11,260,119	10.9
R 3	98,176,000	10,402,746	10.6
R 2	100,236,000	12,592,735	12.6
R 元	100,198,000	11,836,882	11.8
H30	96,238,000	8,816,991	9.2

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	80,250,000	10,647,879	13.3
R 3	77,700,000	9,155,223	11.8
R 2	84,160,000	10,867,311	12.9
R 元	78,870,000	9,146,010	11.6
H30	76,950,000	8,965,933	11.7

安来市（安来市ホームページ）

雲南市（雲南市ホームページ）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	25,150,000	2,139,015	8.5
R 3	24,860,000	2,635,979	10.6
R 2	24,492,665	2,398,184	9.8
R 元	23,973,000	2,209,854	9.2
H30	24,930,000	2,573,021	10.3

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	31,530,000	2,846,631	9.0
R 3	27,370,000	2,201,862	8.0
R 2	29,370,000	2,546,918	8.7
R 元	29,451,000	3,188,397	10.8
H30	29,914,000	3,175,643	10.6

大田市（大田市ホームページ）

浜田市（浜田市ホームページ）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	23,170,000	1,590,544	6.9
R 3	24,400,000	1,652,406	6.8
R 2	25,505,000	1,891,089	7.4
R 元	24,560,000	1,848,553	7.5
H30	22,709,000	1,674,976	7.4

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	38,910,000	2,893,047	7.4
R 3	37,230,000	2,750,919	7.4
R 2	35,720,000	3,096,037	8.7
R 元	38,730,000	2,842,125	7.3
H30	39,450,000	2,978,257	7.5

江津市（江津市ホームページ）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
R 4	15,436,000	1,198,351	7.8
R 3	15,017,000	1,065,613	7.1
R 2	16,555,000	989,567	6.0
R 元	16,239,000	1,028,790	6.3
H30	14,170,000	851,725	6.0

4 令和3年度学力調査結果について

【全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査結果について】

(1) 教科に関する調査の結果から

- ・全国平均に比べ小中学校ともに全国平均より低い学力水準にある。
県平均より総じて、小学校は同水準、中学校は低い学力水準にある。
- ・県学力調査では小5・小6算数は県平均を3ポイント以上上回った。
- ・正答数の分布には、中学校において特に上位層の割合が小さい。

(2) 生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から

①家庭学習の充実

- ・小学校においては、県平均並みであるが、中学校においては県平均よりも大きく下回っている。
特に「家庭学習をほとんどしない」と回答した生徒の割合が中学校平均では、約30%であり、3人に1人は家庭学習をほとんど行っていない状況である。家庭学習をする意義を児童生徒自身が考え、自ら家庭学習を計画・実施する（自学）取組や、中学校区内において学習内容や学習時間等について小中連携して取り組む実践等を働きかけることに加え、授業とつながりを持たせた意味ある学習の工夫も必要となる。
- ・小中学校共に、メディア依存の傾向が強い。「平日のテレビ・ビデオ・DVD視聴が4時間以上」「平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上」の質問項目に対し、県平均を大きく上回る。就学時健診等での保護者啓発に加え、小中学生及びPTA対象の巡回型情報モラル教室等も実施し、啓発活動を継続する必要がある。メディア依存については、学校だけの努力で解決が難しく、保護者の協力が欠かせない。よって、各校においてPTAと連携した取組を推進するよう、より一層働きかけが必要となる。

②ICT活用の一層の充実

- ・授業におけるICT機器活用率は小学校・中学校いずれも概ね県平均値並みであり、活用が進んでいる。新たに導入した一人一台端末活用を促進し、端末を学校だけにとどまらず、家庭・地域等でも積極的な活用を推進する。
- ・児童生徒のICT機器活用を推進するには、指導者である教職員の活用能力を高めることやICT機器への抵抗感の軽減も必要になる。よってR3年度新たに設立した「新しい学びのカタチ推進協議会」を通し、効果的な実践を市内全体で共有し、教職員のICT機器活用能力の向上を図る。

【教科正答率一覧】

小6国語・算数、中3国語・数学は全国学力・学習状況調査（5月実施）、他は島根県学力調査（12月実施）の結果による

（○＝県平均より3ポイント以上上回るもの▽＝県平均より3ポイント以上下回るもの）

学年	教科	益田市	島根県	比較	学年	教科	益田市	島根県	比較
小5	国語	63	63		中1	国語	55	59	▽
	算数	64	59	○		数学	48	53	▽
小6	国語	61	63			英語	48	53	▽
	算数	67	67		中2	国語	58	60	
				数学		47	52	▽	
				英語		42	44		
				中3	国語	57	62	▽	
					数学	49	53	▽	

【益田市定着度調査について】

(1) 令和2年度→令和3年度の学力の伸びの結果

①各教科の伸びの状況（レベル値） ※期待値「3」

【国語科】・・・全学年の伸びの平均値：「1.4」

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	伸び	期待値との差
現中3	-	-	-	-	22	23	1	-2
現中2	-	-	-	22	23	-	1	-2
現中1	-	-	19	21	-	-	2	-1
現小6	-	17	19	-	-	-	2	-1
現小5	15	16	-	-	-	-	1	-2
現小4	15	-	-	--	-	-	-	-

※表中の網掛け部分が、今年度の学力レベルを表す

※1年間で3伸びることを想定している。

※学力のレベルは、36段階（12レベル×3層）で設定している

- ・各学年1～2の伸びを示している。
- ・どの学年も期待値3には届かなかった。

【算数・数学科】・・・全学年の伸びの平均値：「2.6」

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	伸び	期待値との差
現中3	-	-	-	-	20	22	2	-1
現中2	-	-	-	19	21	-	2	-1
現中1	-	-	17	20	-	-	3	±0
現小6	-	15	19	-	-	-	4	+1
現小5	13	15	-	-	-	-	2	-1
現小4	13	-	-	-	-	-	-	-

- ・各学年2～4の伸びを示している。
- ・小6→中1、小5→小6の伸びが大きい。
- ・現小6と現中1の伸びは、期待値3に達した。

【国語科、算数・数学科の結果より】

- ・国語科、算数科の全ての学年の伸びの平均は、「2.0」であり、目標値の3.1には届かなかった。
- ・中学校に比べ、小学校の方が、伸び率が高い傾向がある。

5 教育設備等について

(1) 学校における ICT 環境の整備

(令和3年2月末現在)

項目	益田市	島根県	全国平均
コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)	3.3人/台	1.5人/台	1.4人/台
普通教室における無線LAN整備率	92.8%	83.5%	78.9%
インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	75.6%	98.2%
普通教室の大型提示装置整備率	87.0%	80.9%	71.6%
統合型校務支援システム整備率	12.0%	45.6%	73.5%

(2) 益田市の教員の ICT 活用状況

(令和4年3月末現在)

① 授業において週1回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

	令和元年	令和2年	令和3年
小学校	94.0%	91.4%	96.6%
中学校	76.2%	82.1%	82.9%
全体	86.4%	87.4%	90.9%

② 授業において日1回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

			令和3年
小学校			88.2%
中学校			58.9%
全体			75.9%

(3) 学校図書館の図書整備状況

図書購入費の推移

(単位：千円)

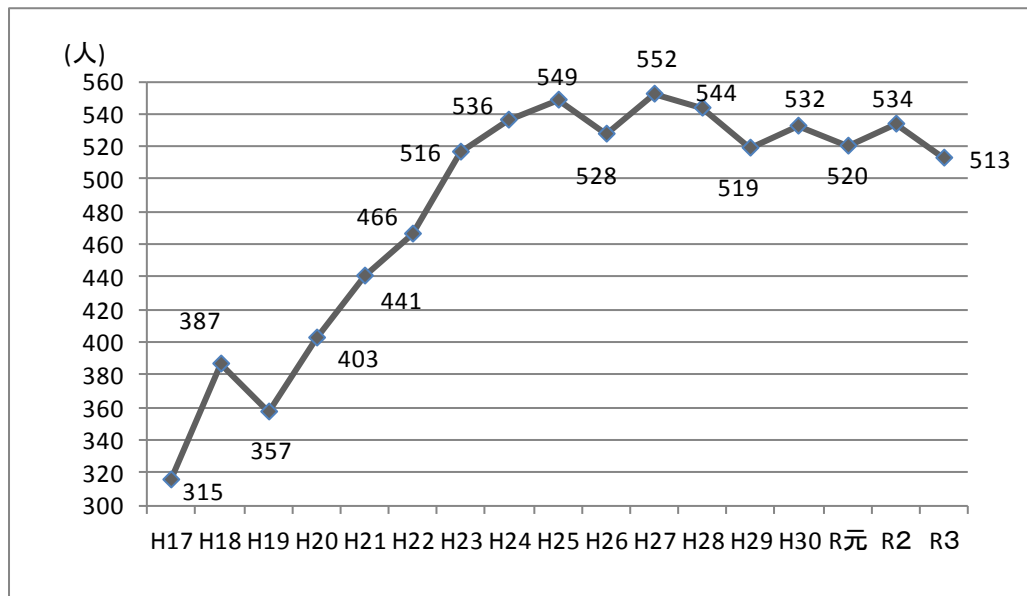
区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	1,244	1,276	382	386	372	362	382
中学校	1,042	1,048	509	471	475	446	465
合計	2,286	2,324	891	857	847	808	847

6 就学援助について

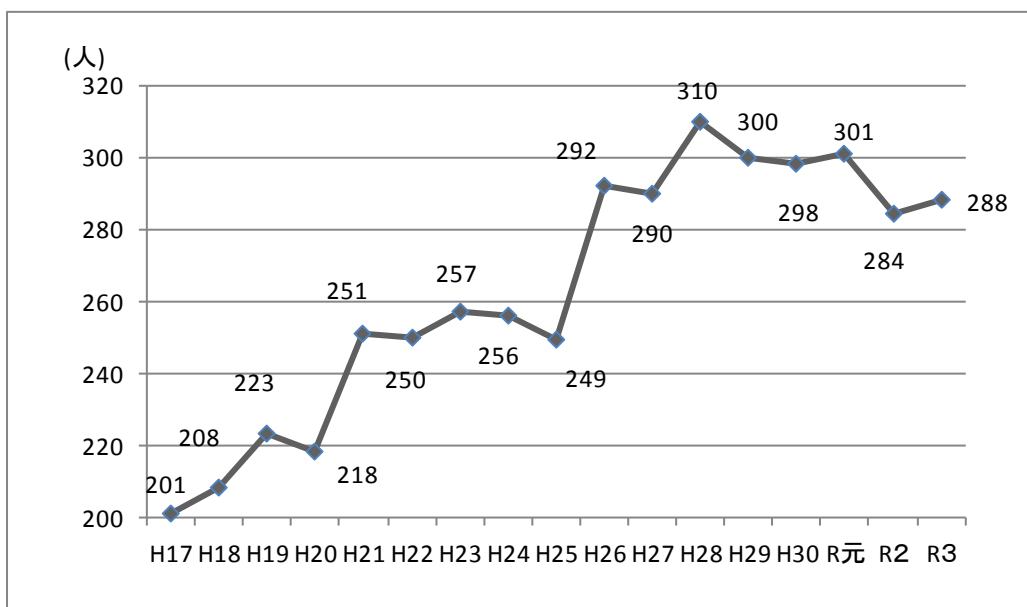
(1) 準要保護児童生徒の認定状況の推移

令和3年度末の小学校の認定数は、513人と全体の22.9%を占めている。
また、中学校の認定数が288人と全体の23.9%を占めている

小学校の年度別認定状況



中学校の年度別認定状況



※援助の対象となる世帯は

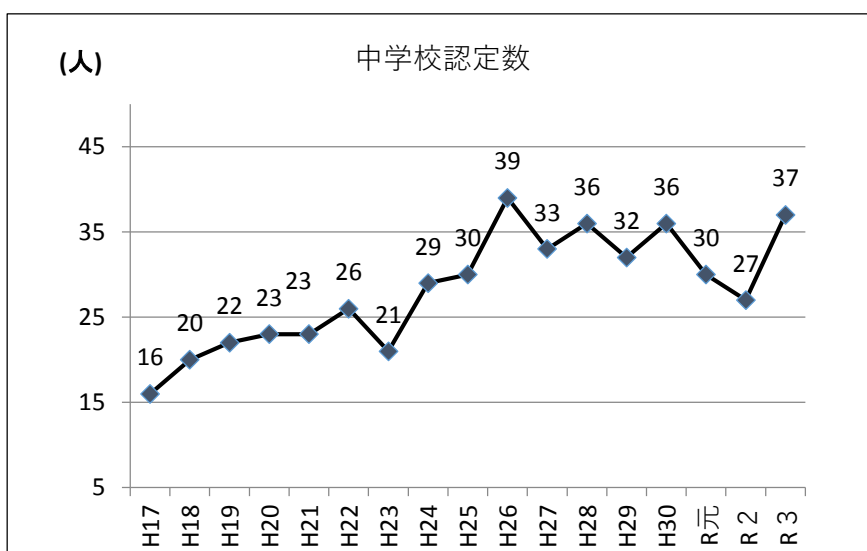
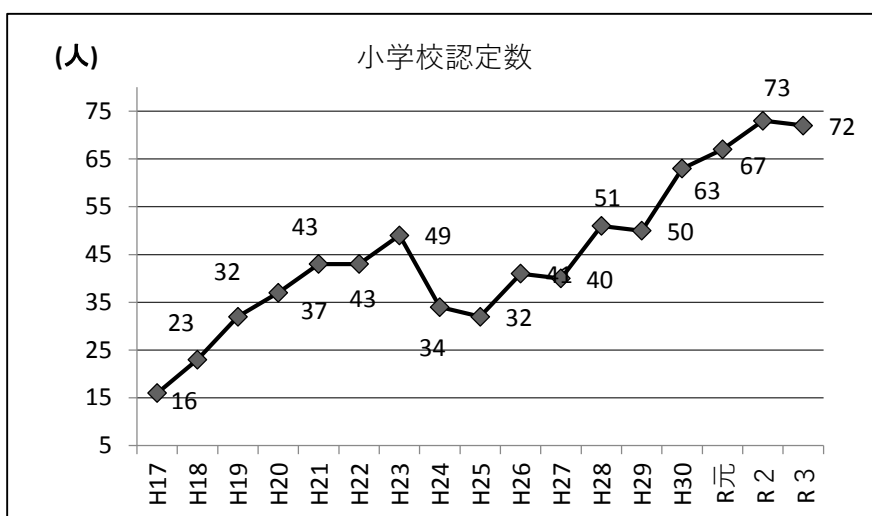
前年度または当年度において

- ・市民税が非課税または減免になっている。
- ・児童扶養手当法による手当の支給を受けている。
- ・家族の休職・離職・離婚・病気などで経済的に不安定な状況にある。

その他一定の基準により所得状況等を勘案のうえ、教育委員会が認定する。

その他一定の基準により所得状況等を勘案のうえ、教育委員会が認定する。

(2) 特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移



(3) 特別支援教育支援員等の配置状況

区分	令和3年度			令和4年度		
	学校教育支援員	特別支援学級支援員	日本語支援員	学校教育支援員	特別支援学級支援員	日本語支援員
小学校	18	4	0	19	6	0
中学校	0	1	1	0	1	1
計	18	5	1	19	7	1

学校教育支援員：通常学級に在籍する児童生徒に支援を行う。

特別支援学級支援員：特別支援学級の在籍児童生徒に支援を行う。

日本語支援員：日本語指導が必要な児童生徒に支援を行う。

※介助員・看護師は除く。

7 益田市立図書館について

(1) 令和3年度 益田市立図書館蔵書等利用状況

【益田市立図書館】入館者及び利用者（下段(参考)2年度）

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑 誌 (冊)	A V資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
339	97,266	34,956	63,392	58,306	290	10,701	3,476	9	136,174
319	92,211	33,534	62,605	57,140	661	9,641	2,957	5	133,020

【益田市立美都図書館】入館者及び利用者（下段(参考)2年度）

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑 誌 (冊)	A V資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
267	1,244	957	1,632	997	-	141	94	8	2,872
261	1,247	990	1,580	1,425	-	158	111	5	3,279

(2) 令和3年度 資料等整備状況

【益田市立図書館】

① 図書資料（下段(参考)2年度）

年間蔵書内訳				令和3年度末蔵書数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
2,508	1,572	618	170	134,177	51,645	185,822
3,126	1,742	761	149	133,199	51,195	184,394

② 視聴覚資料（下段(参考)2年度）

年間タイトル内訳				令和3年度末タイトル数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
8	0	0	0	5,337	1,465	6,802
16	1	0	0	5,329	1,464	6,793

【益田市立美都図書館】

① 図書資料（下段(参考)2年度）

年間蔵書内訳				令和3年度末蔵書数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
274	138	116	5	16,945	10,862	27,807
319	172	126	6	16,812	10,750	27,562

② 視聴覚資料（下段(参考)2年度）

年間タイトル内訳				令和3年度末タイトル数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
0	9	0	1	641	278	919
0	3	0	12	650	279	929

8 益田市子ども・若者支援センターについて

【活動内容】

不登校、引きこもりや無就労などの状況にある子ども・若者、また、その保護者等の悩み相談や、自立、就労支援を行う。必要に応じ、関係機関との連携をとり対応にあたっている。

(1) 令和3年度 相談関係受理事等の状況 (人)

月	相談者等の区分							相談受 理延べ 人数 合計	(参考) 2年度 延べ人 数合計	相談等受理事実人数						実人 数 合計
	小学生	中学生	高校生	義務 卒 ～19 歳	若者 20歳 ～ 39歳	小計	保護 者教 員等			小	中	高	義務 卒	若者	保 / 他	
4	0	20	17	0	42	79	23	102	126	0	7	2	0	18	20	47
5	29	37	14	0	28	108	43	151	123	4	6	5	0	9	31	55
6	23	18	35	0	28	104	23	127	174	3	5	8	0	15	20	51
7	6	14	25	0	34	79	31	110	145	3	5	5	0	14	25	52
8	4	11	17	0	18	50	22	72	108	2	4	5	0	12	20	43
9	25	37	9	0	20	91	31	122	129	2	5	3	0	14	22	46
10	23	34	17	1	29	104	28	132	165	2	5	3	1	14	22	47
11	39	36	30	1	34	140	57	197	143	3	4	4	1	15	34	61
12	29	30	17	0	20	96	47	143	169	4	5	5	0	12	29	55
1	31	24	39	0	18	112	45	157	121	3	5	7	0	9	29	53
2	33	32	33	1	18	117	48	165	146	4	7	9	1	5	27	53
3	32	30	46	2	22	132	43	175	127	2	8	10	2	12	24	58
計	274	323	299	5	311	1212	441	1653	1676							

(2) 令和3年度 相談等受理事実人数 (人)

区分	小学生	中学生	高校生	義務卒 ～19歳	若者 20歳～ 39歳	保護者	機関	合計	(参考) R2年度
人数	11	14	19	2	27	40	80	193	225

(3) 令和3年度 相談関係電話件数 (4) 令和3年度 開所日数及び平均受理事数

月	件数	(参考) R2年度
4	11	9
5	7	7
6	7	16
7	11	10
8	10	4
9	11	13
10	8	12
11	5	9
12	4	8
1	9	5
2	7	8
3	7	6
計	97	107

月	令和3年度			(参考) 令和2年度		
	開所 日数	平均 受理事 数	内子ども ・若者	開所 日数	平均 受理事 数	内子ども ・若者
4	21	4.9	3.8	21	6.0	4.3
5	18	8.4	6.0	18	6.8	5.3
6	22	5.8	4.7	22	7.9	5.4
7	20	5.5	4.0	21	6.9	4.9
8	20	3.6	2.5	18	6.0	4.3
9	20	6.1	4.6	20	6.5	5.0
10	21	6.3	5.0	22	7.5	5.8
11	20	9.9	7.0	19	7.5	5.6
12	20	7.2	4.8	19	8.9	7.7
1	19	8.3	5.9	19	6.4	5.4
2	18	9.2	6.5	18	8.1	5.7
3	22	8.0	6.0	23	5.5	4.2
計	241	6.9	5.1	240	7.0	5.3

9 放課後子ども教室について

＜放課後子ども教室（益田市では「ボランティアハウス」と称す）の目的＞

小学校の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等に取り組むことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

【対象者】小学生（1年生～6年生）

【指導員】地域住民のボランティアなど

【活動内容】各教室が独自の内容で運営

令和3年度 教室実施状況

子ども教室名	活動日数		子育て パートナー 延べ人数	活動内容
	活動頻度	年間 延べ日数		
高津 ボランティアハウス	出校日	152	1073	自由遊び、自主学習など 将棋、お茶などの講座
吉田 ボランティアハウス	出校日	106	328	開催日ごとに内容を決めて活動（民謡、お茶、お花、百人一首など）
安田ボランティア ハウス千鳥園	出校日 ほぼ毎日	180	754	自由遊び（プレーパーク千鳥園内で自由に遊ぶ）
益田 ボランティアハウス	出校日	49	156	開催日ごとに内容を決めて活動（将棋、お琴、昔あそびなど）
西益田 ボランティアハウス	月1回	12	110	季節の行事にあった活動（稚鮎の放流、お月見会、凧揚げ大会など）
吉田南 ボランティアハウス	休止中	0	0	
真砂 ボランティアハウス	月3回	16	22	開催日ごとに内容を決めて活動（季節の行事など）
種 ボランティアハウス	出校日	46	57	自由遊び（宿題、自由遊び）
東仙道 ボランティアハウス	週1回	11	47	体験活動等（米作り体験、映画会など）
ひとまる 小野ハウス	週1回	38	295	宿題をした後、自由遊び、テーマを決めて各種体験
都茂 ボランティアハウス	月1回	6	26	体験活動等（調理実習、川遊び、季節の行事など）
二条 ボランティアハウス	月1回	31	102	自由遊び（宿題、自由遊び）
合計			2,970	

※年間延べ日数には、上記記載の活動頻度の他、休日の活動日数も含む

10 公民館活動実施状況について

令和3年度 公民館活動実施状況

地区名	事業数	幼児	小学生	中学生	高校生	20歳未満	20歳以上 65歳未満	65歳以上	合計	前年実績	割合
益田	580	16	395	186	50	5	2,006	2,616	5,274	4,622	114%
吉田	520	33	270	195	57	0	1,115	3,587	5,257	5,137	102%
高津	1,171	183	504	42	147	27	3,030	6,184	10,117	8,168	124%
安田	746	62	411	126	82	12	1,237	5,285	7,215	6,888	105%
鎌手	527	73	472	102	129	30	1,620	3,036	5,462	1,798	304%
種	134	0	30	3	0	0	469	549	1,051	972	108%
北仙道	761	23	3,328	63	114	0	3,147	2,255	8,930	7,741	115%
豊川	389	23	689	403	265	4	197	76	1,657	1,374	121%
真砂	31	31	56	18	0	0	247	351	703	983	72%
豊田	716	71	368	376	38	10	2,272	3,606	6,741	5,389	125%
西益田	277	51	182	370	17	7	1,160	3,582	5,369	2,774	194%
二条	163	6	55	13	97	4	372	616	1,163	1,785	65%
美濃	326	43	149	24	53	0	792	1,302	2,363	2,106	112%
小野	785	47	639	146	44	8	1,568	4,086	6,538	6,279	104%
中西	659	32	842	315	35	6	1,888	3,866	6,984	6,883	101%
東仙道	335	57	353	108	37	11	1,608	1,443	3,617	3,000	121%
都茂	185	15	220	85	23	7	306	525	1,181	520	227%
二川	333	347	71	23	49	20	1,907	1,490	3,907	1,887	207%
匹見上	319	56	206	73	51	1	1,129	1,213	2,729	2,809	97%
匹見下	305	7	27	50	0	0	58	703	845	36	2347%
道川	274	1	50	55	28	4	422	856	1,416	428	331%
	9,536	1,177	9,317	2,776	1,316	156	26,550	47,227	88,519	71,579	124%

11 スポーツ活動の推進について

平成25年8月に策定した「益田市スポーツ推進計画」に沿って、市民生活におけるスポーツの果たす役割の重要性を考慮し、スポーツで人と人をつなぎ、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

(1) 「する」スポーツの充実

① 事業名 令和3年度エンジョイ・スポーツますだ

《事業内容》

市民の健康増進と体力向上に向け、スポーツ等を通して健康で豊かなスポーツライフの実現を目的として、スポーツ・レクリエーション団体等により市民の生涯スポーツの普及と健康増進、体力向上に向けた事業を実施。ニュースポーツをはじめとする12種目を開催。

○開催期日 令和3年10月3日（日）～12月12日（日）

○開催場所 益田運動公園内各施設

○種目別参加者実績 12種目 525名

② 事業名 益田運動公園主催事業（各種教室、イベント等）

《事業内容》

益田運動公園主催により、様々なスポーツやレクリエーション等の教室やイベントを開催し、子どもから高齢者、障がい者の方々と一緒に楽しく体を動かすことができる場を提供。

○開催回数 教室・・・556回 5,159人参加

教室訪問型・・・92回 1,361人参加

イベント・・・10回 1,220人参加

○開催場所 教室・イベント・・・益田運動公園施設

教室訪問型・・・公民館、学校、障がい者施設

(2) 「みる」スポーツの充実

① 事業名 〈高体連関係〉

令和3年度島根県高等学校春季野球大会 4/23～4/25

島根県高等学校サッカー選手権大会 5/27～5/28

島根県高校総体卓球大会 6/3～6/5

令和3年度島根県高等学校秋季野球大会 9/16～9/19

島根県高等学校テニス新人大会 9/18～9/21

島根県高校弓道新人戦西部地区大会 9/18

第67回島根県高等学校新人陸上競技大会 9/19

令和3年度島根県高等学校野球一年生大会 10/9～10/10

令和3年度島根県高校新人バレーボール大会 12/17～12/19

〈中体連関係〉

第66回石見地区中学校陸上競技大会 5/8

第53回石見地区中学校サッカー大会 5/13

益鹿ブロック中学総体野球大会 6/9～6/10

益鹿ブロック中学総体サッカー大会 6/9～6/10

益鹿ブロック中学総体ソフトテニス大会 6/9～6/10

第 54 回島根県中学総体サッカー大会 7/21～7/24
益鹿ブロック中学校新人サッカー大会 10/6～10/7
石見・益田地区中学校駅伝競走大会 10/13

〈社会人関係〉

令和 3 年度全日本社会人卓球選手権大会島根県予選 6/6
第 54 回中国五県軟式野球大会ブロック予選 7/18・7/25
全日本卓球選手権大会島根県予選 10/16～10/17
第 93 回西中国陸上競技大会 10/24
第 5 回全日本シニア軟式野球大会ブロック予選 10/31
第 28 回島根県壮年軟式野球選手権大会 11/7

《事業内容》

現在、プロスポーツを誘致できる施設が少なく、市内の子ども達にプロスポーツを見せる機会がないのが現状。しかし、県内の高校生の大会や、中学校県大会、また、全国大会につながる社会人の大会を小学生や中学生が見ることで、スポーツへの関心や意欲を高めると同時に、県内の競技力の向上にもつながる。

(3) 「ささえる」スポーツの充実

① 事業名 一般社団法人益田市スポーツ協会設立

《事業内容》

益田市スポーツ協会では、益田市の競技スポーツの振興、またスポーツを通じた市民の健康づくりの促進を推し進める。

○スポーツ協会参画団体数 23 団体

(4) 「地域社会」との連携

① 事業名 令和 3 年度地域で取り組む生涯スポーツ推進事業

《事業内容》

児童、未就学児を対象に運動好きな子どもを育てるために、学校やその他の地域団体と連携し地域ぐるみで、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催。また、市内の小学生親子を対象とした教室を年間通して開催。

○開催期日 令和 3 年 7 月～令和 4 年 2 月

【訪問型】7 回

【教室型】7 回

○開催場所 【訪問型】市内小学校（中西小学校、西益田小学校、安田小学校）

【教室型】内田交流センター、美都さくらドーム

○講師 【訪問型】益田市スポーツ推進委員

【教室型】益田市スポーツ推進委員、益田市レクリエーション協会、
益田市野球連盟、益田市体操協会、益田市サッカー協会

○参加者実績 【訪問型】参加児童等 129 名（延べ人数）

【教室型】参加親子 256 名（延べ人数）

12 文化芸術の振興について

(1) 協議会、実行委員会

① 令和3年度芸術文化とふれあう協議会事業

(ア) グラントワ利用支援事業（バス代等交通費助成）

- ・益田市 17件 1,131,780円
- ・津和野町 3件 45,900円
- ・吉賀町 1件 110,000円

(イ) 意識啓発事業（いつでもどこでも音楽祭実施・地域や学校へ出かけてのアウトリーチ演奏会及び講座）

- ・いつでもどこでも音楽祭 5回
- ・アウトリーチ演奏会等 1回
- ・徳川夢声没後50周年特別企画『活動弁士と素晴らしき話芸の世界』開催

(ウ) 小中学校石見美術館入館無料化事業（圏域の小中学生を対象に、無料で美術館へ入館可能とする。また同伴保護者1名につき半額減免する。）

- ・小学生 153人
- ・中学生 31人
- ・同伴者 52人

(エ) 夢と未来創造事業（NHKの公開番組等を誘致する。）

- ・10/17 NHKおかあさんといっしょ宅配便「ガラピコぷ〜小劇場」
1回目公演 33組 115人 2回目公演 34組 119人

(オ) キッズ&ユースのための芸術鑑賞事業（圏域の小中高生を対象に、格安で芸術事業の鑑賞が可能とする。）

- ・6/20 ロバの音楽座「わいてくるくるおんがっかい」 9人
- ・10/8 「高嶋ちさ子 with Super Cellists」 58人
- ・11/3 「東京混声合唱団・文化の日特別公演」 24人

(2) 令和3年度 文化施設の入館者数

① 雪舟の郷記念館 令和3年度入館者数（下段（参考）2年度）

	開館日数 (日)	有料入館者(人)		パスポート等 (人)	無料入館者(人)		入館者数合計(人)		
		個人	団体扱		小中高	その他	有料	無料	合計
R3	251	一般 1,411	一般 124	245	650	986	1,567	1,881	3,448
		小中高 32	小中高 0						
R2	217	一般 1,297	一般 175	232	466	945	1,495	1,643	3,138
		小中高 23	小中高 0						

② 歴史民俗資料館 休館中

(3) 令和3年度 偉人顕彰、後継者育成

① 秦佐八郎博士顕彰学校出前講座

市内小学校 4校 市内中学校 1校

市内公民館 2館

② 糸操り人形後継者育成事業

益田の伝統芸能である益田糸操り人形にふれて、理解を深めてもらうため、学校や公民館等で出前公演およびワークショップを開催する。

市内小学校 2校

13 ライフキャリア教育の取組状況について

令和3年度 ライフキャリア教育の取組状況

(1) 「夢の教室」の開催

概要 世界で活躍しているトップアスリートと小学生による交流プログラムである。子どもたちが、トップアスリートが日々の生活で大切にしている考えに触れ、日々の生活においての目標を持つきっかけを提供する。(公財)日本サッカー協会の社会貢献事業として実施している「夢の教室」を活用する。

開催日 令和3年9月2日～令和3年12月23日

実施校 益田市内 小学校(10校) 5年生(内複式5・6年(2校))
児童 267名

夢先生 中川真依(飛び込み競技)、荒田雅人(サッカー)、河村崇大(サッカー)
宮下純一(水泳)、金井健治(ボクシング)、小口貴久(リュージュ)
齋藤里香(ウエイトリフティング)、高橋萌木子(陸上)、八角剛史(サッカー)
梅田翼(サッカー)

アシスタント 筏井りさ、法師人美佳、武田高義、小林弥生、西山淳哉、川邊隆弥

(2) 「益田版カタリ場」の開催

概要 「子どもと大人の心に火を灯す」をコンセプトとした、本音による対話型交流プログラムである。互いの「人生」について対話を通し知り合い、自身の人生観を育む。「認定NPO法人カタリバ」が全国の中高校生を対象に展開している動機付けキャリア学習プログラム「カタリ場」の手法を使った益田版の独自のキャリア教育プログラムである。

実施校 小学校 15校
(益田、高津、吉田、吉田南、安田、鎌手、真砂、豊川、西益田、桂平、戸田、中西、東仙道、都茂、匹見)

中学校 8校
(益田、益田東、東陽、真砂、横田、中西、美都、匹見)

高等学校 4校(益田、翔陽、明誠、益田東)

※参加者数:1,468名、参加キャスト457名(延べ人数)

(3) 「新・職場体験」の実施

概要 市内の中学3年生が、市内の事業所で職場体験を行う。ワークキャリア(職業観)のみに偏った単なる仕事の体験ではなく、そこで働く「ひと」や「生き方」との出会いの体験を大切にされた職場体験である。働いている人との対話などの交流を通して、職業観や人生観を育む。また、「求人票」の発行や「面接」の実施など、これまでより中学生が主体的に職場体験に臨むことができる工夫をしている。

実施校 中学校 9校
※参加者 382名、事業所 160社

14 歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について

(1) 益田市指定文化財一覧表

(令和4年5月1日現在)

種別/区分		指定区分						合計
		国宝	重要文化財	国指定	登録文化財	県指定	市指定	
有形文化財	建造物		2		10	3	5	20
	絵画		3			2	7	12
	彫刻					4	13	17
	工芸品						2	2
	書跡							
	古文書					3	7	10
	考古資料					1	5	6
歴史資料						1	1	
無形文化財	工芸技術							
民俗文化財	有形民俗文化財					2	2	4
	無形民俗文化財					2	11	13
記念物	史跡			4		4	41	49
	名勝					1		1
	史跡及び名勝			2			1	3
	天然記念物			1		2	9	12
	特別天然記念物							
合計			5	7	10	24	104	150
			12					

※この他、「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」(昭和8年4月1日法律第43号)による認定重要美術品として「柿本神社御法楽御短冊」がある。

○ 益田市指定文化財一覧 (時代別)

(令和4年5月1日現在)

	国宝	重要文化財	国指定	登録文化財	県指定	市指定	合計
原始					史跡1 1	考古2 史跡9 11	12
古代			史跡2 2		彫刻1 史跡2 3	彫刻2 考古1 史跡11 14	19
中世		建造物2 絵画2 4	史跡2 史名2 4		建造物2 絵画2 彫刻3 古文書3 考古1 史跡1 12	建造物3 絵画1 彫刻9 古文書4 考古2 史跡15 34	54
近世		絵画1 1		建造物4 4	建造物1 有民1 2	建造物2 絵画6 彫刻1 工芸品2 古文書2 歴資1 有民2 無民2 史跡6 24	31
近代				建造物6 6	有民1 無民2 3	彫刻1 無民9 古文書1 11	20
その他			天然1 1		名勝1 天然2 3	史名1 天然9 10	14
合計		5	7	10	24	104	150

(2) 調査研究の推進

市内の歴史や文化財について、島根県、東京大学史料編纂所や国立歴史民俗博物館と連携して、または独自に調査を実施した。

実施日	名称	連携機関
令和3年 5月27日(木)	津和野藩絵師調査(大草八幡宮)	島根県立石見美術館
6月25日(金)	津和野藩絵師調査(山折八幡宮等)	島根県立石見美術館
7月9日(金)	中世益田氏関係史料調査(個人所蔵資料)	国立歴史民俗博物館、 東京大学史料編纂所
7月11日(日)	第4回「中世武士団」展展示プロジェクト会議	国立歴史民俗博物館
7月29日(木)・ 30日(金)	中世益田関連文化遺産現地調査	総合研究大学院大学
9月29日(水) ～10月2日(土)	国立歴史民俗博物館共同研究追加調査 (水利についての現地調査・聞き取り調査)	国立歴史民俗博物館
令和4年 1月11日(火)	津和野藩絵師調査(個人所蔵資料)	島根県立石見美術館
1月24日(月)	東京大学史料編纂所一般共同研究「中近世山陰西部における曹洞宗寺院の諸関係—石見国妙義寺を中心に—」検討会(オンライン)	東京大学史料編纂所、山口県立美術館、島根県立古代出雲歴史博物館、島根県立石見美術館
3月4日(金)	中世益田氏関係史料調査(個人所蔵資料)	東京大学史料編纂所
3月14日(月)	第5回「中世武士団」展展示プロジェクト会議	国立歴史民俗博物館
3月29日(火)・ 30日(水)	市内石造物調査(須子町)	

(3) 調査研究の成果発表

最新の調査研究の成果を市民に発表する機会として、益田市立雪舟の郷記念館において展覧会の企画・展示に協力した。

名称	場所	期間	入場者数
日本遺産認定・ガーデンツアーリズム登録記念特別展『雪舟ゆかりの戦国武将』	益田市立雪舟の郷記念館	令和3年10月13日から 12月6日まで	1465人
企画展『益田の古墳』	益田市立雪舟の郷記念館	令和4年1月5日から 4月3日まで	550人

(4) 遺跡見学会等の開催

地域の遺跡や歴史文化を現地で見学してもらう機会として、遺跡見学会を開催した。特にスクモ塚古墳の現地説明会は、発掘調査中の遺跡を見学できる数少ない機会であり、多くの来場者があつた。

実施日	遺跡名	内容	参加者数
令和3年 10月30日(土)	中須東原遺跡ほか	山陰史跡整備ネットワーク会議共同事業 「さんいん史跡日和」における遺跡見学	7人
11月20日(土)	スクモ塚古墳	発掘調査現地説明会	77人

(5) 学校との連携

子どもたちが地域の歴史文化に対する理解や関心を深めることができるよう、益田の日本遺産の説明や社会科見学の受け入れなどの学習支援を行った。

実施日	学校名	内 容	参加者数
令和3年 5月14日(金)	益田市立西益田小学校6年生	社会科見学「小丸山古墳」	32人
6月1日(火)	益田市立東仙道小学校3・4年生	出前授業「益田の日本遺産1」	5人
6月15日(火)	益田市立高津小学校6年生	出前授業「益田の日本遺産」	80人
7月14日(水)	島根県立益田高等学校2年生	出前授業「古墳時代の益田」	80人
8月2日(月)	社会科教員向け研修	日本遺産についての現地研修	11人
9月28日(火)	益田市立高津小学校6年生	益田市教育研究会 社会科部会研修会 公開授業	80人
11月9日(火)	益田市立東仙道小学校3・4年生	出前授業「益田の日本遺産2」	5人
令和4年 2月21日(月)	益田市立東仙道小学校3・4年生	現地見学「益田の日本遺産」	5人

(6) 地域との連携

益田市の歴史文化や日本遺産の魅力・価値について理解を深めてもらい、地域に対する誇りの向上につなげるため、講演会や現地見学などに対して講師の派遣を行った。

実施日	講座等名	主催者	区分	参加者数
令和3年 4月19日(月)	日本遺産を巡る現地ツアー	くにびき学園27期生	現地案内	9人
4月21日(水)	種地区高齢者サロン	種公民館	講師	12人
5月8日(土)・ 9日(日)	山陰道を踏破するツアー	(一社)益田市観光協会	現地案内	32人
5月13日(木)	「益田市の日本遺産認定とこれから」	道川公民館	講師	11人
7月13日(火)	「益田市の日本遺産認定とこれから」	匹見下公民館	講師	15人
7月16日(金)	郷土を知る講座「古墳時代の益田」	吉田公民館	講師	13人
7月24日(土)	観光ボランティアガイド養成講座「日本遺産のまち益田の語り方」	観光交流課	講師	15人
8月12日(木)	益田市立歴史民俗資料館と歴史を活かしたまちづくりについて	個人(広島工業大学生)	調査支援	1人
8月25日(水)	「益田氏と日本遺産について」	益田公民館	講師	20人
9月22日(水)	「益田市の日本遺産認定とこれから」	種公民館	講師	15人
10月13日(水)	「益田市の日本遺産認定とこれから」	西益田公民館	講師	10人
10月15日(金)	郷土を知る講座「雪舟ゆかりの戦国武将展見学」	吉田公民館	講師	6人
10月24日(日)	日本遺産関連講座「古文書から見た中世益田の文化」	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	講師	80人

10月27日(水)	おでかけ公民館「日本遺産のまち益田市」	豊田・西益田公民館	講師	40人
11月6日(土)	「益田氏と雪舟～最新の研究と日本遺産の活用」	益田市雪舟顕彰会	講師	40人
11月7日(日)	健康ウォーキング～雪舟山水郷史跡・名所めぐり	吉田地区自治協議会	現地案内	40人
11月10日(水)	高齢者サロン「歴史等懇話会」	種公民館	講師	12人
11月14日(日)	特別展『雪舟ゆかりの戦国武将』関連講座「歴史を活かしたまちづくりー益田源兵衛家子孫の視点から」	益田市教育委員会	講演	45人
11月18日(木)～19日(金)	山陰史跡整備ネットワーク会議総会	山陰史跡整備ネットワーク会議	講師 現地案内	20人
11月30日(火)	「益田の日本遺産認定とこれからのまちづくり」	島根県退職公務員連盟 益田支部	講師	37人
12月7日(火)	益田市内古墳めぐり	けやきクラブ	現地案内	12人
令和4年 1月21日(金)	大阪歴史学会考古部会例会「日本海西端域における古墳の展開」	大阪歴史学会	講師	21人
2月18日(金)	文化財保存活用地域計画研修会	文化庁	講師	338人
3月2日(水)	「益田の日本遺産認定とこれからのまちづくり」	NPO-MASUDA	講師	12人
3月6日(日)・ 3月7日(月)	日本遺産ガイド養成講座・日本遺産ナビゲーター養成講座	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	現地案内	28人
3月9日(水)	東京大学体験プログラム対応	東京大学	現地案内	2人
3月19日(土)	歴史を活かしたまちづくりシンポジウム～高津川流域の文化的景観を語ろう	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	講師	27人
3月27日(日)	日本遺産シンポジウム～中世の宝庫益田の魅力を語ろう	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	パネラー	80人

15 人権・同和教育の研修実績について

(1) 教職員向研修

① 令和2年度

	日程	演 題	講 師	参加者数
1	7月	「同和問題と AI 社会」	北口 末広 近畿大学教授人権問題研究室	中止
2	8月	「女性の人権と DV が及ぼす子どもへの影響」	松崎 真佐緒 NPO 全国マザーズフォーラム理事	中止
3	8月18日(火) 9:00～11:00	「子どもの人権～引きこもり」	石原 直子 出雲市立灘分小学校教諭	中止
4	9月25日～ 2月17日	DVD 視聴研修 「恥ずかしいのはどっちだ」(同和問題) 「わかカフェへ ようこそ」 (様々な人権) 「人権は小さな気づきから」 (様々な人権) 「ステキな恋愛の法則」(デートDV)	参集型研修が開催できなかったため、各学校において選択した人権啓発DVDを視聴して話し合いをする少人数型の研修を行った。	278人 (延312人)

() は参加者総数 278人

② 令和3年度

	日程	演 題	講 師	参加者数
1	7月29日(木) 13:00～16:30	講演と上映 「映画『かば』～西成を生き抜いた教師と生徒ら～制作への思いと願い」 (同和問題)	川本 貴弘 映画監督・エグゼクティブプロデューサー 古川 正博 元大阪市立鶴見橋中学校教諭	90人 (113人)
2	8月17日(火) 13:30～15:30	講演 『先生、私は先生の支えになれていましたか?』～ (子どもの人権)	石原 直子 出雲市立国富小学校教諭	133人 (211人) ※リモート含む
3	8月2日～ 11月30日	DVD 視聴研修 「あなたがあなたらしく生きるために」 (性的マイノリティと人権) 「イマジネーション」 (子供の人権-いじめ問題-、同和問題、 障害者の人権-発達障害-) 「インターネットと人権」 (インターネット上の人権侵害) 「ステキな恋愛の法則」(デートDV)	少人数のために活発な意見交換ができ、教職員間で意識共有ができたことと好評だったことから、継続して各学校において選択した人権啓発DVDを視聴して話し合いをする少人数型の研修を行った。	204人

() は参加者総数 427人

(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修

① 令和2年度

	日程	内容・テーマ	講師	参加者数
1	10月29日(木) 13:30～15:00 匹見タウンホール	「気づこう！身の周りのさまざまな人権課題」 ～誰もが安心して暮らせる地域であるためにコロナ差別を考えよう～	小田川 整子 元島根県益田教育事務所 同和教育指導員	39人
2	11月19日(木) 13:30～15:00 ふれあいホール みと	「気づこう！身の周りのさまざまな人権課題」 ～誰もが安心して暮らせる地域であるためにコロナ差別を考えよう～	小田川 整子 元島根県益田教育事務所 同和教育指導員	40人
3	12月8日(火) 13:30～15:30 人権センター	「ハンセン病問題の現状と課題 20年のあゆみから」	福原 孝浩 市民活動養成塾 塾長	71人 (77人)

() は参加者総数 150人

② 令和3年度

	日程	内容・テーマ	講師	参加者数
1	11月12日(金) 13:30～15:00 東仙道公民館	「コロナ禍における差別問題 について」	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進センター 啓発指導講師	31人
2	12月1日(水) 13:30～15:00 匹見タウンホール	「同和教育の解決のために」 ～近年の差別事象の事例から考 える～	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進センター 啓発指導講師	33人
3	12月14日(火) 13:30～15:30 人権センター	「多文化共生セミナー」 ～いろいろな文化を持つ人が、お 互いを、認め、理解し、共に暮 らしていくために～ 「やさしい日本語」研修	フェリペ・ナシメント オリバー・マーシャル 島根県文化国際課 国際交流員 岩田 和美 公益財団法人しまね国際センター 地域日本語教育コーディネーター	83人

147人

益田市教育委員会

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

教 育 総 務 課 TEL (0856) 31-0441

学 校 教 育 課 TEL (0856) 31-0451

協働のひとづくり推進課 TEL (0856) 31-0621

文 化 財 課 TEL (0856) 31-0623